

令和6年度尼崎市公営企業会計決算
審 査 意 見 書

令和7年8月

尼崎市監査委員

尼 監 報 告 第 7 号
令 和 7 年 8 月 25 日

尼 崎 市 長
松 本 眞 様

尼崎市監査委員 村 上 卓 史
同 古 澤 裕 子
同 東 浦 小 夜 子
同 辻 信 行

令和 6 年度尼崎市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度尼崎市公営企業会計の決算及び決算付属書類の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法及び着眼点	7
第4	審査の結果	7
	< 4 事業会計の決算の概況 >	
1	損益の状況	10
2	財政の状況	10
3	キャッシュ・フローの状況	11
	< 水道事業会計 >	
1	決算の状況	15
2	計画に基づく取組と評価	21
3	まとめ	29
	* 審査資料	31
	< 工業用水道事業会計 >	
1	決算の状況	45
2	計画に基づく取組と評価	51
3	まとめ	58
	* 審査資料	59
	< 下水道事業会計 >	
1	決算の状況	73
2	計画に基づく取組と評価	79
3	まとめ	84
	* 審査資料	85
	< モーターボート競走事業会計 >	
1	決算の状況	99
2	事業経営の現状	104
3	計画に基づく取組と評価	107
4	まとめ	111
	* 審査資料	113
	* 用語説明	125

凡 例

- 1 各表中・グラフ中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 2 文中で用いる数値のうち、万円単位で表示のものは、表示単位未満を切り捨て、それ以外のものは、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 各表中・グラフ中で用いる符号の用法は次のとおりである。

符 号	用 法
△	減又はマイナス
-	該当数値のないもの（該当数値が0のものを含む）
0.0	表中：比率で表示単位未満の数値があるもの グラフ中：表示単位未満の数値があるもの又は該当数値が0のもの
0	表中：①増減・比率等の計算の結果、数値が0のもの ②上記以外で表示単位未満の数値があるもの グラフ中：表示単位未満の数値があるもの又は該当数値が0のもの

- 4 各表中の合計、差引、比率等の計算値は、原則として表示単位未満を四捨五入する前の数値を用いて算出しているため、内訳と各計算値は一致しない場合がある。

第1 審査の対象

令和6年度 尼崎市水道事業会計決算
令和6年度 尼崎市工業用水道事業会計決算
令和6年度 尼崎市下水道事業会計決算
令和6年度 尼崎市モーターボート競走事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から8月8日まで

第3 審査の方法及び着眼点

審査に当たっては、令和6年度の決算及び決算付属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、について、会計諸帳簿、伝票、証書類を抽出して照合するとともに、関係職員の説明を聴取するなどの方法により確認を行った。

さらに、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業では、公共性の確保及び経済性の発揮の観点からも審査を行い、モーターボート競走事業では、市財政への貢献及び経済性の発揮の観点からも審査を行った。

なお、審査は尼崎市監査基準に準拠し実施している。

第4 審査の結果

各事業会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、経営面において、水道事業、工業用水道事業、下水道事業及びモーターボート競走事業の各会計とも損益及び財政の状況は良好であり、それぞれ事業計画等に基づき、概ね適切に運営がなされていた。なお、各事業においては、今後の施設・設備の更新等を含めた中長期的な経営について課題が見られた。

4 事業会計の決算の概況

4 事業会計の決算の概況

1 損益の状況

損益計算書総括表

(単位：百万円)

区 分	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	モーターボート 競走事業会計
営業収益	8,625	1,436	9,769	74,122
営業費用	7,909	1,338	11,414	68,517
営業損益	716	98	△ 1,645	5,605
営業外収益	205	166	2,928	66
営業外費用	150	70	441	1,427
経常損益	772	194	842	4,245
特別利益	82	204	7	-
特別損失	4	-	3	-
総収益	8,913	1,805	12,704	74,188
総費用	8,062	1,407	11,858	69,944
純損益	850	397	846	4,245

2 財政の状況

貸借対照表総括表

(単位：百万円)

区 分	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	モーターボート 競走事業会計
資産	45,956	21,040	163,080	27,108
固定資産	35,790	11,772	140,020	12,806
流動資産	10,166	9,267	23,060	14,302
負債	16,214	2,000	84,635	3,976
固定負債	11,605	615	24,642	276
流動負債	2,293	268	4,816	3,333
繰延収益	2,316	1,117	55,177	367
資本	29,742	19,039	78,445	23,132
資本金	23,860	13,866	44,773	8,750
剰余金	5,882	5,174	33,672	14,680
評価差額等	-	-	-	△ 298
負債・資本合計	45,956	21,040	163,080	27,108

3 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書総括表

(単位：百万円)

区 分	水道事業会計	工業用水道 事業会計	下水道事業会計	モーターボート 競走事業会計
業務活動による キャッシュ・フロー	2,355	562	4,703	5,418
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,367	△ 442	△ 3,216	△ 1,922
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 244	-	△ 902	△ 2,543
現金・預金増減額	△ 256	120	585	954
現金・預金期首残高	9,101	8,344	20,450	12,775
現金・預金期末残高	8,846	8,464	21,035	13,729

各事業における当年度決算については、全て黒字決算となっており、比較的良好な経営状況となっているが、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業を取り巻く経営環境は、水需要の減少や物価上昇による費用の増加など、中長期的に厳しい収支状況が想定されている。また、モーターボート競走事業では更なる売上向上やファンの定着・拡大等による市財政への寄与が期待されるとともに、事業環境の変化を的確に捉えて、収益力の強化と必要な投資の着実な実施に努めていくことが求められている。

なお、決算状況や各事業の具体的な経営課題及びその取組については、各事業会計の中で説明する。

水道事業会計

水道事業会計

1 決算の状況

(1) 損益の状況（詳細は審査資料P.34～35を参照）

（単位：百万円・％）

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	8,664	8,625	△ 39	△ 0.5
うち給水収益	7,797	7,775	△ 21	△ 0.3
うちその他営業収益	860	844	△ 15	△ 1.8
営業費用	7,656	7,909	253	3.3
うち人件費	792	777	△ 14	△ 1.8
うち受水費	3,527	3,601	75	2.1
うち阪神水道企業団	3,471	3,548	77	2.2
うち減価償却費	1,480	1,595	115	7.8
営業利益	1,008	716	△ 292	△ 29.0
営業外収益	162	205	44	27.0
うち長期前受金戻入	110	134	24	22.1
営業外費用	158	150	△ 9	△ 5.6
うち支払利息	157	148	△ 9	△ 5.8
経常利益	1,011	772	△ 240	△ 23.7
特別利益	2	82	80	1,000以上
特別損失	3	4	1	23.6
純利益	1,011	850	△ 160	△ 15.9

当年度の純利益は8億50百万円であり、前年度に比べ1億60百万円の減となったものの、23年連続の黒字を維持している。

営業収益は86億25百万円であり、主に給水収益の減少により前年度に比べ39百万円の減となっている。

営業費用は79億9百万円であり、前年度取得資産の償却開始による減価償却費の増加や、阪神水道企業団¹（以下「企業団」という。）からの受水に係る変動費単価の上昇による受水費の増加により、2億53百万円の増となっている。

営業外収益は、前年度取得資産に係る長期前受金戻入等により、44百万円の増となっている。

特別利益は、明石市が令和7年度から企業団の構成市となることから、明石市が新たに分賦金を負担することに伴い、過去の分賦金相当の負担金が構成市に返還されたことにより、80百万円の増となっている。

¹ 阪神水道企業団の構成市：尼崎市、神戸市、西宮市、芦屋市、宝塚市の5市（令和7年4月1日から明石市が加入）

ア 収益に係る主な状況

(7) 給水収益及び口径別有収水量の状況

給水収益及び口径別年間有収水量の推移

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
給水収益 (百万円) (減免の影響を除いた場合)	7,056 (7,990)	7,892	7,194 (7,819)	7,797	7,775	△ 21	△ 0.3
給水戸数 (戸)	247,181	248,297	249,266	250,181	251,992	1,811	0.7
年間有収水量 (千 m^3)	50,394	49,743	48,983	48,593	48,345	△ 248	△ 0.5
小口径	42,673	42,054	41,169	40,688	40,455	△ 232	△ 0.6
中口径	5,440	5,481	5,620	5,681	5,688	7	0.1
大口径	2,031	1,982	1,995	1,976	2,006	30	1.5
その他	250	227	199	248	196	△ 53	△ 21.2

※ 有収水量は、消防用水量等を除く。

給水戸数は前年度に比べ 1,811 戸 (0.7%) 増加したが、年間有収水量合計は 248 千 m^3 (0.5%) 減少しており、水需要は減少傾向にある。

事業所等の利用が多い中口径及び大口径の有収水量は前年度に比べ増加したが、コロナ禍前の状態 (令和元年度: 中口径 6,018 千 m^3 、大口径 2,318 千 m^3) には回復していない。また、一般家庭の利用が多い小口径の有収水量は 232 千 m^3 (0.6%) 減少している。

(イ) 受水費の状況

(単位: $m^3 \cdot \% \cdot$ 百万円)

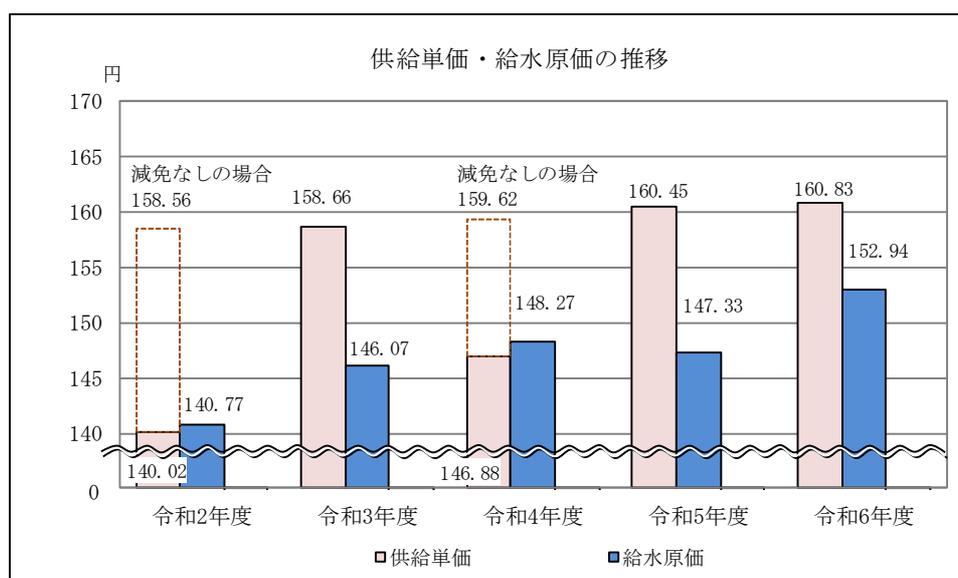
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率
分賦基本水量(a)	59,409,955	59,409,955	59,409,955	59,572,722	59,266,875	△ 305,847	△ 0.5
受水量実績(b)	43,340,600	42,211,900	43,221,500	44,575,500	43,173,500	△ 1,402,000	△ 3.1
受水量実績率(b/a)	73.0	71.1	72.8	74.8	72.8	-	-
受水費	3,450	3,440	3,449	3,471	3,548	77	2.2
うち固定費負担分	3,033	3,033	3,033	3,042	3,026	△ 16	△ 0.5
うち変動費負担分	417	406	416	429	522	93	21.6
企業団構成							
神戸市	97.4	96.6	96.3	94.0			
西宮市	97.5	96.9	96.0	94.9			
市の実績率							
芦屋市	89.0	88.8	88.0	87.2			
宝塚市	111.6	110.1	123.9	110.5			

企業団からの受水費は、営業費用の約 4 割を占めており、前年度と比べ 77 百万円増加し 35 億 48 百万円となった (兵庫県営水道等を含む受水費全体では 36 億 1 百万円)。この主因は、4 年に 1 度見直しを行う受水に係る変動費単価が、令和 6 年度に近年の電気料金の増により上昇したことによるものである。

本市の水道事業は、配水量の約 8 割を企業団から受水して供給している。令和 6 年度においては、宝塚市の配分量の増に伴い、固定費負担の基準となる本市の分賦基本水量は前年度に比べ 0.5% 減となったものの、当年度の受水量実績率は 72.8% にとどまっており、分賦基本水量と受水量の差が大きい状態が続いている。

この点については、令和 7 年度から明石市への新規供給が開始されることから、構成市の配分量の見直しが行われ、本市の受水費は 40 百万円程度の減額となる見込みである。さらに、令和 9 年度から企業団は、猪名川浄水場の施設能力を 3 割程度縮小することにより、本市の配分量が減少することから、本市の受水費は 3 億円程度の減額となる見込みである。

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況



※1：令和2年度及び4年度は、基本料金減免を実施しなかった場合の数値を参考表記している。
 ※2：給水原価は、令和6年度から算定方法を見直したため、過去4年分についても遡及して修正している。

当年度における1 m³あたりの給水収益である供給単価は160円83銭であり、前年度に比べ38銭の増となっている。これは主として、給水量が減少したことによるものである。

また、給水原価は152円94銭で前年度に比べ5円61銭の増となっている。これは主として、受水費や減価償却費の増によるものである。なお、給水原価については、令和6年度から、より精度の高い算定方法へ見直しを行っている。

供給単価が給水原価を上回っていることから、給水に係る費用を収益で賄っている状況にある。

(2) 財政の状況（詳細は審査資料P. 36～39を参照）

（単位：百万円・％）

区 分		令和5年度末	令和6年度末	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資産	固定資産	34,881	35,790	909	2.6
	うち有形固定資産	33,922	34,919	997	2.9
	うち無形固定資産	453	365	△ 88	△ 19.4
	流動資産	10,867	10,166	△ 701	△ 6.4
	うち現金・預金	9,101	8,846	△ 256	△ 2.8
	うち未収金	1,036	924	△ 112	△ 10.9
	うち前払金	758	434	△ 324	△ 42.8
資産合計		45,747	45,956	208	0.5
負債	固定負債	11,840	11,605	△ 235	△ 2.0
	うち企業債	11,054	10,826	△ 229	△ 2.1
	うち退職給付引当金	747	741	△ 6	△ 0.8
	流動負債	2,660	2,293	△ 367	△ 13.8
	うち企業債	944	929	△ 15	△ 1.6
	繰延収益	2,355	2,316	△ 40	△ 1.7
	小 計	16,855	16,214	△ 642	△ 3.8
資本	資本金	23,260	23,860	600	2.6
	剰余金	5,632	5,882	250	4.4
	小 計	28,892	29,742	850	2.9
負債・資本合計		45,747	45,956	208	0.5

資産合計及び負債・資本合計は、459億56百万円で、前年度に比べ2億8百万円の増である。主な増減理由は、次のとおりである。

ア 資産勘定

有形固定資産9億97百万円の増は、配水設備等の取得費用が減価償却費15億7百万円を上回ったことによるものである。

有形固定資産の増減内訳

（単位：百万円）

区 分	令和5年度末	当年度増加額	当年度減少額 (除却等)	減価償却費	令和6年度末	対前年度 増減額
有形固定資産	33,922	2,615	111	1,507	34,919	997
うち建物	934	273	0	54	1,153	219
うち構築物	29,424	2,107	10	1,214	30,306	882
うち建設仮勘定	180	80	79	-	181	1
			2,504			(純増分【当年度増加額-当年度減少額】)

主な施設整備の内容（税込み）

- ・配水管整備費 21億59百万円
- ・水道メーター倉庫兼事務所新築等工事及び監督業務委託 2億71百万円

無形固定資産88百万円減の主因は、前年度に取得したソフトウェアの償却開始によるものである。

流動資産7億1百万円減の主因は、前年度に市内の配水管布設工事による多額の前払金が計上されたこと等に伴う前払金3億24百万円の減と現金・預金2億56百万円の減によるものである。

イ 負債勘定

企業債は、固定負債と流動負債を合わせて残高 2 億 44 百万円の減である。これは当年度に 9 億 44 百万円の元金を定時償還した一方で、配水管整備事業に係る 7 億円の企業債を新規発行したことによるものである。

ウ 資本勘定

資本勘定の増は、当年度純利益 8 億 50 百万円によるもので、利益剰余金の増減内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
繰越利益剰余金 ①	-	-	-
建設改良積立金取崩し ②	600	300	△ 300
当年度純利益 ③	1,011	850	△ 160
当年度未処分利益剰余金 ①+②+③=④	1,611	1,150	△ 460
建設改良積立金年度末残高 ⑤	3,876	4,587	711
利益剰余金 ④+⑤	5,487	5,737	250
翌年度9月議会提出予定の処分案	1,611	1,150	△ 460
資本金への組入れ ⑥	600	300	△ 300
建設改良積立金への積立て ⑦	1,011	850	△ 160
処分後の建設改良積立金 ⑤+⑦	4,887	5,437	550

令和6年度における当年度未処分利益剰余金は、建設改良積立金の取崩し 3 億円に当年度純利益 8 億 50 百万円を加え、合計 11 億 50 百万円となった。

この当年度未処分利益剰余金については、資本金への組入れ 3 億円、建設改良積立金への積立て 8 億 50 百万円とする処分案 (令和7年9月議会提出予定) となっており、可決されると、建設改良積立金は 54 億 37 百万円となる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 (△)	1,011	850	△ 160
減価償却費	1,480	1,595	115
固定資産除却費	34	32	△ 2
引当金の増加又は減少 (△) 額	△ 16	△ 7	9
長期前受金戻入額	△ 110	△ 134	△ 24
その他	△ 113	19	133
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,285	2,355	70
有形固定資産の取得による支出	△ 2,197	△ 2,472	△ 275
有形固定資産の売却による収入	1	-	△ 1
無形固定資産の取得による支出	△ 433	-	433
工事負担金等による収入	187	105	△ 82
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 2,443	△ 2,367	76
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,300	700	△ 600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 940	△ 944	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	360	△ 244	△ 604
現金・預金増減額 (A) + (B) + (C)	202	△ 256	△ 458
現金・預金期首残高	8,899	9,101	202
現金・預金期末残高	9,101	8,846	△ 256

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益や減価償却費等により 23 億 55 百万円増となっている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により 23 億 67 百万円減となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還等により 2 億 44 百万円減となっている。

この結果、業務活動により得た現金・預金が投資活動及び財務活動に必要な資金を下回り、現金・預金収支は 2 億 56 百万円減少し、期末残高は 88 億 46 百万円となっている。

2 計画に基づく取組と評価

(1) あますい実施計画<前期> (令和2年度~6年度)

今後の人口減少社会などの取り巻く環境の変化を踏まえ、令和2年度を初年度とする40年先の将来像を見据えた直近10年間の計画として「あますいビジョン2029」(以下「あますいビジョン」という。)を策定している。

あますいビジョンでは、基本理念を「尼の水を次の世代へ」とし、その実現に向けて「安全な水を安定して届ける」、「災害から守り、備える」、「将来へ事業をつなげる」という3つの目的を設定している。そして、それぞれの目的を達成していくために5つの方針を掲げ、これらの下に17の具体的な取組を施策体系として構築している。

「あますい実施計画<前期>」は、これらの17の取組を着実に実施していくために策定された計画であり、各取組の目標を設定し、年次計画をまとめた「事業計画」と、事業計画を踏まえた健全な財務体質を築き、経営していくための「財政計画」の2つの計画で構成されている。

(2) 計画の進捗状況

ア 収益的収支

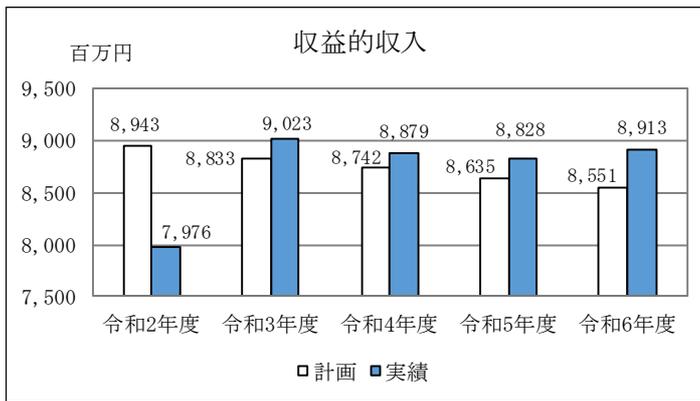
(税抜き、単位：百万円・%)

項目	令和2年度				令和3年度			
	計画	実績	実績-計画	乖離率	計画	実績	実績-計画	乖離率
収益的収入	8,943	7,976	△ 967	△ 10.8	8,833	9,023	190	2.2
うち給水収益	7,924	7,056	△ 867	△ 10.9	7,825	7,892	67	0.9
収益的支出	8,150	7,774	△ 376	△ 4.6	8,062	7,949	△ 113	△ 1.4
うち減価償却費	1,464	1,444	△ 20	△ 1.3	1,480	1,449	△ 31	△ 2.1
当年度純利益	793	202	△ 591	△ 74.6	771	1,075	304	39.4

項目	令和4年度				令和5年度			
	計画	実績	実績-計画	乖離率	計画	実績	実績-計画	乖離率
収益的収入	8,742	8,879	137	1.6	8,635	8,828	193	2.2
うち給水収益	7,738	7,194	△ 544	△ 7.0	7,634	7,797	163	2.1
収益的支出	8,048	7,957	△ 91	△ 1.1	8,024	7,817	△ 206	△ 2.6
うち減価償却費	1,527	1,458	△ 69	△ 4.5	1,553	1,480	△ 73	△ 4.7
当年度純利益	694	922	228	32.9	611	1,011	399	65.3

項目	令和6年度				累計(令和2年度~6年度)			
	計画	実績	実績-計画	乖離率	計画	実績	実績-計画	乖離率
収益的収入	8,551	8,913	361	4.2	43,704	43,618	△ 86	△ 0.2
うち給水収益	7,554	7,775	222	2.9	38,675	37,715	△ 959	△ 2.5
収益的支出	8,043	8,062	19	0.2	40,326	39,560	△ 767	△ 1.9
うち減価償却費	1,562	1,595	33	2.1	7,586	7,426	△ 160	△ 2.1
当年度純利益	508	850	342	67.2	3,378	4,059	681	20.2

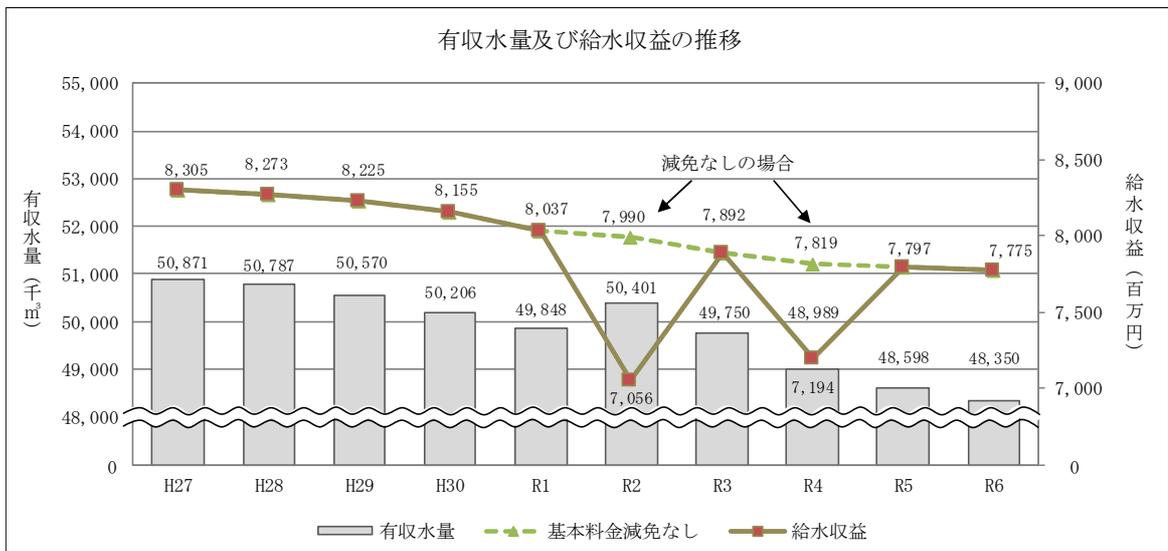
※ コロナ禍への対応として、令和2年度は水道料金の基本料金を6か月分全額減免(9億34百万円)、4年度は同4か月分全額減免(6億24百万円)している。このうち、4年度については、減免に伴い一般会計から補助金を受けたことから、収支に影響はない。



収益的収入は、計画では毎年配水量が年平均 1.0%減少し、給水収益も年平均 1.1%減少することで、令和6年度までの累計で 437 億 4 百万円を見込んでいた。これに対して、配水量は計画の見込みほど減少せず、給水収益も年平均 0.7%程度の減少であったが、令和2年度に水道料金の基本料金の減免（6 か月分 9 億 34 百万円）を実施したことなどにより、5 年間累計の実績は 436 億 18 百万円となり、計画を 86 百万円下回った。

収益的支出は、多くの支出項目で実績が計画を下回っている。減価償却費では、後述する配水管整備工事の遅れにより 5 年間累計での実績が計画を下回った。

過去 10 年間の有収水量と給水収益の推移は、次のとおりである。



※ 令和2年度及び4年度は、基本料金減免を実施しなかった場合の数値を参考表記している。

年間有収水量は、長期的な減少傾向となっていることから、基幹収益である給水収益も同様の傾向となっている。

一方で、今後も物件費等の上昇が見込まれる中、持続可能な事業運営に向けて、経常経費の見直しや財源確保といった収支改善策の検討が求められる。

イ 資本的収支

(税込み、単位：百万円・%)

項目	令和2年度				令和3年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
資本的収入	864	846	△ 18	△ 2.1	947	7	△ 940	△ 99.2
資本的支出	5,252	2,515	△ 2,737	△ 52.1	3,226	2,489	△ 737	△ 22.9
うち建設改良費	2,402	1,468	△ 934	△ 38.9	2,318	1,284	△ 1,034	△ 44.6
うち配水管整備費	1,897	1,171	△ 727	△ 38.3	1,835	915	△ 920	△ 50.2
うち投資有価証券	2,000	200	△ 1,800	△ 90.0	-	300	300	皆増
資本的収支差	△ 4,388	△ 1,669	2,719	62.0	△ 2,279	△ 2,482	△ 203	△ 8.9
補てん財源	2,388	1,675	△ 713	△ 29.9	2,376	2,551	175	7.4
単年度資金過不足額	△ 2,000	5	2,006	100.3	97	69	△ 28	△ 28.7
累積資金過不足額	5,061	7,807	2,746	54.3	5,157	7,876	2,718	52.7

項目	令和4年度				令和5年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
資本的収入	947	757	△ 190	△ 20.1	847	1,527	680	80.3
資本的支出	3,161	2,852	△ 309	△ 9.8	2,853	4,077	1,224	42.9
うち建設改良費	2,199	1,916	△ 282	△ 12.8	1,886	3,137	1,251	66.3
うち配水管整備費	1,858	1,635	△ 223	△ 12.0	1,583	2,327	744	47.0
うち投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的収支差	△ 2,214	△ 2,096	119	5.4	△ 2,006	△ 2,550	△ 544	△ 27.1
補てん財源	2,343	2,473	130	5.6	2,262	2,671	408	18.0
単年度資金過不足額	129	378	249	193.6	257	121	△ 136	△ 52.9
累積資金過不足額	5,286	8,254	2,968	56.1	5,543	8,375	2,832	51.1

項目	令和6年度				累計（令和2年度～6年度）			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
資本的収入	947	773	△ 174	△ 18.3	4,552	3,910	△ 642	△ 14.1
資本的支出	3,224	3,695	471	14.6	17,717	15,629	△ 2,088	△ 11.8
うち建設改良費	2,277	2,751	474	20.8	11,082	10,556	△ 526	△ 4.8
うち配水管整備費	1,745	2,161	416	23.8	8,919	8,209	△ 710	△ 8.0
うち投資有価証券	-	-	-	-	2,000	500	△ 1,500	△ 75.0
資本的収支差	△ 2,278	△ 2,922	△ 644	△ 28.3	△ 13,165	△ 11,719	1,446	11.0
補てん財源	2,207	2,580	374	16.9	11,576	11,950	374	3.2
単年度資金過不足額	△ 71	△ 342	△ 271	△ 382.7	△ 1,589	231	1,820	114.6
累積資金過不足額	5,472	8,033	2,561	46.8	5,472	8,033	2,561	46.8

※1：補てん財源とは、資本的支出に対する資本的収入の不足額を補うための財源で、減価償却費等の損益勘定留保資金等で補っている。

2：単年度資金過不足額＝資本的収入－資本的支出＋補てん財源

3：累積資金過不足額＝単年度資金過不足額の累計

あますいビジョンでは、耐用年数を迎えた配水管をすべて更新するのではなく、重要度や老朽度、耐震性を総合的に評価し、更新と投資の平準化を図ることとしている。計画期間中の10年間で約100kmの配水管を更新する予定である。

後述するように、配水管の更新は一部の工事に遅れが見られるものの、建設改良費の5年間累計の実績は105億56百万円であり、概ね計画どおりとなっている。

当年度の累積資金過不足額は80億33百万円となっており、計画より25億61百万円上回っている。この主因は、投資有価証券の取得が計画の20億円に対して、実績が5億円であったことによるものである。

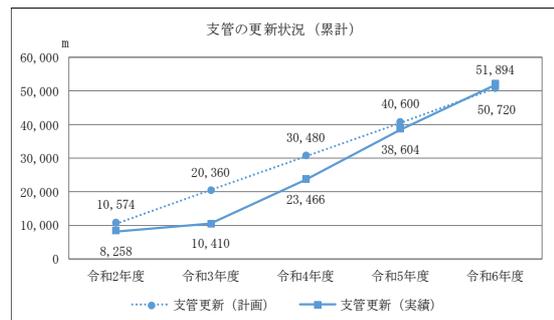
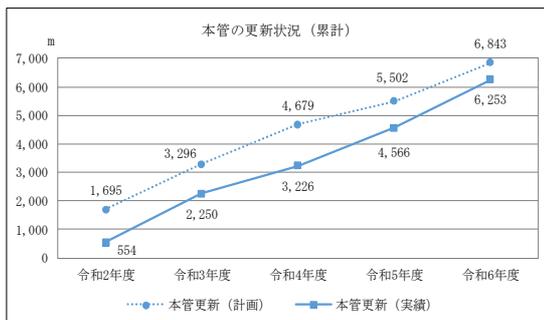
(7) 管路の更新状況 (取組③)

(単位：m・%)

項目	令和2年度				令和3年度				
	計画	実績	実績-計画	乖離率	計画	実績	実績-計画	乖離率	
本管	当該年度	1,695	554	△ 1,141	△ 67.3	1,601	1,696	95	5.9
	累計	1,695	554	△ 1,141	△ 67.3	3,296	2,250	△ 1,046	△ 31.7
	進捗率	24.8	8.1	△ 16.7	-	48.2	32.9	△ 15.3	-
支管	当該年度	10,574	8,258	△ 2,316	△ 21.9	9,786	2,152	△ 7,634	△ 78.0
	累計	10,574	8,258	△ 2,316	△ 21.9	20,360	10,410	△ 9,950	△ 48.9
	進捗率	20.8	16.3	△ 4.5	-	40.1	20.5	△ 19.6	-
本管・支管計	当該年度	12,269	8,812	△ 3,457	△ 28.2	11,387	3,848	△ 7,539	△ 66.2
	累計	12,269	8,812	△ 3,457	△ 28.2	23,656	12,660	△ 10,996	△ 46.5
	進捗率	21.3	15.3	△ 6.0	-	41.1	22.0	△ 19.1	-

項目	令和4年度				令和5年度				
	計画	実績	実績-計画	乖離率	計画	実績	実績-計画	乖離率	
本管	当該年度	1,383	976	△ 407	△ 29.4	823	1,340	517	62.8
	累計	4,679	3,226	△ 1,453	△ 31.1	5,502	4,566	△ 936	△ 17.0
	進捗率	68.4	47.1	△ 21.3	-	80.4	66.7	△ 13.7	-
支管	当該年度	10,120	13,056	2,936	29.0	10,120	15,138	5,018	49.6
	累計	30,480	23,466	△ 7,014	△ 23.0	40,600	38,604	△ 1,996	△ 4.9
	進捗率	60.1	46.3	△ 13.8	-	80.0	76.1	△ 3.9	-
本管・支管計	当該年度	11,503	14,032	2,529	22.0	10,943	16,478	5,535	50.6
	累計	35,159	26,692	△ 8,467	△ 24.1	46,102	43,170	△ 2,932	△ 6.4
	進捗率	61.1	46.4	△ 14.7	-	80.1	75.0	△ 5.1	-

項目	令和6年度				
	計画	実績	実績-計画	乖離率	
本管	当該年度	1,341	1,687	346	25.8
	累計	6,843	6,253	△ 590	△ 8.6
	進捗率	100	91.4	△ 8.6	-
支管	当該年度	10,120	13,290	3,170	31.3
	累計	50,720	51,894	1,174	2.3
	進捗率	100	102.3	2.3	-
本管・支管計	当該年度	11,461	14,977	3,516	30.7
	累計	57,563	58,147	584	1.0
	進捗率	100	101.0	1.0	-



本管の更新は、令和6年度までに累計で6,843mを計画していたが、実績は6,253m（進捗率91.4%）であり、計画を下回っている。これは主に計画期間における10号配水本管に係る工事について、既設配水管の状況から工法の見直しが生じ進捗が遅れていた影響で、令和6年度に次年度への繰越しが生じたことによるものである。なお、繰り越した工事については、令和7年度中に完了する見込みである。

また、支管の更新は、令和6年度までに累計で50,720mを計画していたが、実績は51,894m（進捗率102.3%）であり、目標を達成している。

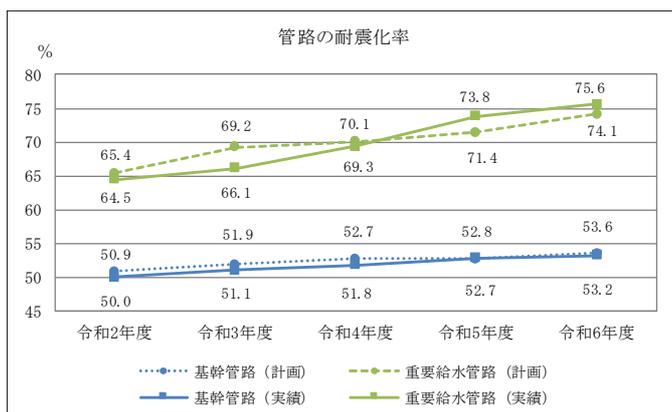
「あますい実施計画<前期>」の最終年度を終え、本管の更新においては進捗の遅れがあったものの、取組全体としての目標は達成している。

(イ) 管路の耐震化の状況 (取組⑩)

管路の耐震化率 (単位：%)

項目	令和2年度			令和3年度		
	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画
基幹管路	50.9	50.0	△ 0.9	51.9	51.1	△ 0.8
重要給水管路	65.4	64.5	△ 0.9	69.2	66.1	△ 3.1

項目	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画
基幹管路	52.7	51.8	△ 0.9	52.7	52.8	0.1	53.6	53.2	△ 0.4
重要給水管路	70.1	69.3	△ 0.8	71.4	73.8	2.4	74.1	75.6	1.5



管路の耐震化は、更新工事と同時に実施することを基本とするが、災害対応病院等の重要な施設に至る管路については優先的に取り組む方針である。

基幹管路の耐震化は、令和6年度までに53.6%を計画していたが、実績は53.2%と計画を下回っている。これは、10号配水本管に係る工事の繰越しによるものである。

重要給水管路の耐震化は、令和6年度までに74.1%を計画していたが、実績は75.6%と計画を上回っている。これは、「(ア) 管路の更新状況」で進捗した管路のうち、耐震化率の対象となる重要給水管路の更新工事等が一定進捗したためである。

ウ その他の取組状況

◆「あますい実施計画<前期>」における主な取組と実績

あますいビジョン10か年		あますい実施計画<前期> (令和2年度～6年度)	
取組	目 標	計 画	実 績
水道事業の施設のあり方 取組①	神崎浄水場の浄水処理機能の見直し時期の決定	分賦基本水量の適正化に係る協議を実施し、分賦基本水量及び神崎浄水場の浄水処理機能の見直し時期を令和5年度までに決定する。	令和9年度以降の企業団の分賦基本水量の減量が決定し、神崎浄水場の配水場化の時期について、全体コストの抑制やリスク低減等を考慮し再検討した結果、約20年延期することを5年度に決定した。
	神崎浄水場の配水機能維持に必要な施設整備	配水機能の整備に係る方針を決定した上で、令和6年度までに具体的整備内容を決定する。	上記を踏まえ、官民連携（PPP/PFI）手法の導入可能性調査を行った上で、令和6年度に浄水設備の更新を含めた再整備事業に係る施設の整備方針を決定した。
配水ブロック化 取組④	北西部地域ブロック化	流量調節弁設置工事を令和2年度～3年度にかけて実施し、3年度中にブロック化を完了させる。	流量調節弁設置工事が電気部品の不足により工期延長となったが、令和5年度にブロック化を完了した。
	大ブロック化 ・20ブロック化（R7年度）	令和6年度までに16ブロック化完了	令和6年度までに16ブロック化完了 （前期計画上の進捗率：100%） （全体計画上の進捗率：80.0%）
鉛製給水管の解消 取組⑨	公道部の鉛製給水管の解消	取替工事（※）や修繕工事の実施 ※2,805件（年間561件）実施	令和6年度までに取替工事2,745件完了 （前期計画上の進捗率：97.9%）
応急給水拠点の充実に 取組⑩	応急給水栓（本管） ・24か所設置	令和3年度までに24か所設置完了	令和4年度までに24か所設置完了 （全体計画上の進捗率：100%）
	応急給水栓（支管） ・45か所設置（R8年度）	令和6年度までに36か所設置完了	令和6年度までに36か所設置完了 （前期計画上の進捗率：100%） （全体計画上の進捗率：80.0%）

注1：計画及び実績の数値は計画期間の累計値

2：全体計画上の進捗率：あますいビジョンの期間（令和2年度～11年度）における進捗率

3：前期計画上の進捗率：あますいビジョンの期間のうち、「あますい実施計画<前期>」（令和2年度～6年度）における進捗率

その他の取組状況のうち、主なものは表のとおりである。

このうち、取組⑨の鉛製給水管の解消では、公道部の取替工事の実施について目標件数には届かなかったものの、前期計画上の進捗率は97.9%であり、目標は概ね達成された。

その他多くの取組については、「あますい実施計画<前期>」の目標を達成している。

(3) あますい実施計画<後期> (令和7年度~11年度)

令和6年度に「あますい実施計画<前期>」の計画期間が終了することから、7年3月に7年度を初年度とする「あますい実施計画<後期>」が策定された。前半5年間の取組を評価し、事業環境の変化等を踏まえ、引き続きビジョンに掲げる17の取組を推進するとともに、今日的な課題（水需要の減少、施設の老朽化、水質リスク、自然災害、物価高騰、労働力不足）に対応するため、重点的な取組の整理を行ったものとなっている。

「あますい実施計画<前期>」と同様、各取組の目標を設定し、年次計画をまとめた「事業計画」と、事業計画を踏まえた「財政計画」の2つの計画で構成されている。

ア 事業計画

各取組については、「あますい実施計画<前期>」で設定した目標を概ね達成していることを踏まえ、「あますい実施計画<後期>」では、引き続きあますいビジョンで掲げる取組の目標達成に向けて取組を継続することとしている。

重点取組項目のうち、「水道事業の施設のあり方」（取組①）では、神崎浄水場の配水場化を約20年延期（令和32年~41年に実施予定）したことで、神崎浄水場の老朽化した施設の強靱化や設備の更新等の必要性が生じたことから、神崎浄水場の再整備事業に着手するための年次計画が示された。

管路に関しては、計画的更新と維持管理（取組③）及び防災対策（耐震化）（取組⑩）を重点取組項目としており、取組③では、あますいビジョンの目標値である10年間で約100kmの配水管の更新等、取組⑩では、10年間で基幹管路の耐震化率55.2%、重要給水管路の耐震化率90.1%の達成に向け引き続き取り組む計画となっている。

イ 財政計画

(7) 収益的収支

（税抜き、単位：百万円）

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収益的収入	8,587	8,475	8,404	8,330	8,241
うち給水収益	7,523	7,440	7,363	7,282	7,213
収益的支出	8,482	8,459	8,331	8,424	8,415
うち受水費	3,545	3,536	3,237	3,229	3,223
当年度純利益	105	15	73	△95	△173

収益的収入のうち、給水収益は給水量の推計から年平均1.0%程度減少していくと見込んでいる。収益的支出については、分賦基本水量の見直しにより受水費を減額して計上するものの、物価上昇等の影響により支出全体は横ばいで推移する見込みとなっている。その結果、収益的収支は令和10年度から赤字となる見込みである。

(イ) 資本的収支

(税込み、単位：百万円)

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資本的収入	1,178	2,300	1,982	3,584	4,485
資本的支出	2,924	4,883	4,345	7,137	8,651
うち建設改良費	1,992	3,969	3,436	6,223	7,844
資本的収支差	△ 1,745	△ 2,583	△ 2,363	△ 3,554	△ 4,165
補てん財源	1,794	1,949	2,058	2,221	2,333
単年度資金過不足額	48	△ 633	△ 305	△ 1,333	△ 1,832
累積資金過不足額	6,718	6,085	5,780	4,447	2,615

資本的収入のうち企業債は、令和6年度までは、毎年度の建設改良費の30%に相当する額で借入をしていたが、令和7年度からは、建設改良費の55%に相当する額を計上している。

資本的支出は、物価上昇等を見込むとともに、神崎浄水場の再整備（令和10年度～14年度）に係る建設改良費の増加を反映している。なお、建設改良費の財源は、企業債の借入金のほか損益勘定留保資金等の補てん財源で賄うこととしている。

累積資金残高については、過去10年間の1か月あたりの支払額のうち最高額となる約20億円を確保すべき資金として設定しているが、最終年度である令和11年度には約26億円まで減少する見込みとなっている。さらに「あますい実施計画<後期>」で示されている財政計画では、累積資金残高は12年度には20億円を下回り、14年度にはマイナスとなる見込みとなっていることから、早急な対応が求められる。

3 まとめ

当年度決算は、有収水量の減による給水収益の減少や、減価償却費の増加などにより、純利益は前年度比約1億60百万円減の8億50百万円を計上し、23年連続の黒字を維持している。

しかしながら、中長期的には、収益面での課題として、有収水量の減少トレンドによる給水収益の減少と、老朽化した施設・設備の更新や耐震化等災害への備えに伴う費用の増加により、将来にわたって黒字を確保することは容易ではないと考えられる。

そのため、今後の経営面での課題は、現状を正しく分析し、将来の水需要等を適切に見込んだ上で必要な対策を講じ、安定した水道事業の運営を継続していくことであるとする。

次期実施計画である「あますい実施計画<後期>」は、水需要の減少や物価上昇など事業環境の変化等も踏まえ、令和7年3月に策定された。

ここで示された財政計画では、令和10年度以降の収益的収支の赤字が見込まれ、令和14年度には累積資金残高もマイナスになるなど、非常に厳しい財政見通しとなっている。

以上の状況を踏まえ、当面の課題として、特に以下の点について留意されるよう要請する。

安全・安心な水道サービスの確保のため、引き続き、施設・設備の更新を計画的に実施するなどリスク管理を徹底することが求められることから、程なく資金不足が見込まれる財政状況に対して、適宜必要な情報を財政計画へ反映させることでその見通しの精度を高め、必要に応じた適切な対策の実施を可能とするよう努めること。

水 道 事 業 会 計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B
総 人 口 (人)		454,887	453,811	453,646
給 水 戸 数 (戸)		249,266	250,181	251,992
1 日 配 水 能 力 (m ³)		318,573	318,013	318,013
配 水 量	年 間 (m ³)	52,983,386	53,527,869	54,249,822
	1 日 平 均 (m ³)	145,160	146,251	148,630
	1 日 最 大 (m ³)	156,053	153,036	156,147
有 収 水 量	年 間 (m ³)	48,989,376	48,598,405	48,350,495
	1 日 平 均 (m ³)	134,217	132,783	132,467
給 水 量	年 間 (m ³)	48,982,693	48,593,005	48,345,048
	1 日 平 均 (m ³)	134,199	132,768	132,452
有 効 率 (%)		94.9	93.3	91.6
有 収 率 (%)		92.5	90.8	89.1
施 設 利 用 率 (%)		45.6	46.0	46.7
最 大 稼 働 率 (%)		49.0	48.1	49.1
負 荷 率 (%)		93.0	95.6	95.2
配 水 管 延 長 (m)		1,007,684	1,008,238	1,009,461
職 員 数 (人)		127 111	125 109	120 102
給 水 収 益 (円)		7,194,486,052	7,796,748,805	7,775,256,020
供給単価(1m ³ あたりの給水収益) (円)		146.88	160.45	160.83
給水原価(1m ³ あたりの給水原価) (円)		148.27	147.33	152.94

備考1：対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

$$2: \text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{他事業負担経費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$$

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
△ 165	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.0	年度末現在
1,811	0.4	0.4	0.7	〃
0	0	△ 0.2	0	〃
721,953	0.5	1.0	1.3	
2,379	0.5	0.8	1.6	
3,111	0.8	△ 1.9	2.0	
△ 247,910	△ 1.5	△ 0.8	△ 0.5	
△ 316	△ 1.5	△ 1.1	△ 0.2	
△ 247,957	△ 1.5	△ 0.8	△ 0.5	
△ 316	△ 1.5	△ 1.1	△ 0.2	
△ 1.7	△ 2.0	△ 1.6	△ 1.7	年間有効水量÷年間配水量×100
△ 1.7	△ 1.9	△ 1.7	△ 1.7	年間有収水量÷年間配水量×100
0.7	0.3	0.4	0.7	1日平均配水量÷1日配水能力×100
1.0	0.4	△ 0.9	1.0	1日最大配水量÷1日配水能力×100
△ 0.4	△ 0.2	2.6	△ 0.4	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
1,223	0.1	0.1	0.1	年度末現在
△ 5	0	△ 1.6	△ 4.0	年度末現在
△ 7	△ 1.8	△ 1.8	△ 6.4	下段は、うち損益勘定所属職員数
△ 21,492,785	△ 8.8	8.4	△ 0.3	
0.38	△ 7.4	9.2	0.2	給水収益÷年間給水量
5.61	1.5	△ 0.6	3.8	令和6年度から算定方法を見直し (過年度も遡及して修正)

2 比較損益計算書

科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	8,879,188,363	100	8,827,936,763	100
1 営 業 収 益	8,018,398,812	90.3	8,664,269,045	98.1
(1) 給 水 収 益	7,194,486,052	81.0	7,796,748,805	88.3
(2) 受 託 工 事 収 益	8,734,952	0.1	7,723,004	0.1
(3) そ の 他 営 業 収 益	815,177,808	9.2	859,797,236	9.7
2 営 業 外 収 益	855,556,726	9.6	161,683,230	1.9
(1) 受 取 利 息	1,381,807	0.0	1,429,496	0.0
(2) 補 助 金	697,949,689	7.9	5,730,326	0.1
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	110,973,539	1.2	109,942,371	1.3
(4) 雑 収 益	45,251,691	0.5	44,581,037	0.5
3 特 別 利 益	5,232,825	0.1	1,984,488	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	2,455,153	0.0	328,125	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,777,672	0.1	111,301	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	-	-	1,545,062	0.0
総 費 用	7,957,414,089	100	7,817,433,927	100
1 営 業 費 用	7,710,868,552	96.9	7,656,010,014	98.0
(1) 原 水 費	103,698,127	1.3	95,775,173	1.2
(2) 浄 水 費	473,532,752	6.0	488,890,009	6.3
(3) 受 水 費	3,505,403,445	44.1	3,526,679,022	45.1
(4) 配 水 費	719,862,027	9.0	695,716,094	8.9
(5) 量 水 器 費	93,644,828	1.2	113,533,110	1.5
(6) 受 託 工 事 費	11,348,908	0.1	10,490,634	0.1
(7) 業 務 費	703,861,964	8.8	688,031,620	8.8
(8) 総 係 費	597,992,795	7.5	519,183,045	6.6
(9) 減 価 償 却 費	1,457,450,176	18.3	1,479,644,338	19.0
(10) 資 産 減 耗 費	44,073,530	0.6	38,066,969	0.5
2 営 業 外 費 用	242,736,081	3.1	158,443,105	2.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	172,795,209	2.2	157,319,133	2.0
(2) 減 価 償 却 費	149,904	0.0	149,904	0.0
(3) 雑 支 出	69,790,968	0.9	974,068	0.0
3 特 別 損 失	3,809,456	0.0	2,980,808	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,809,456	0.0	2,980,808	0.0
当 年 度 純 利 益	921,774,274	-	1,010,502,836	-

(単位:円・%)

令和6年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和4年度	令和5年度	令和6年度
8,912,555,929	100	84,619,166	△ 1.6	△ 0.6	1.0
8,625,254,581	96.8	△ 39,014,464	△ 9.3	8.1	△ 0.5
7,775,256,020	87.2	△ 21,492,785	△ 8.8	8.4	△ 0.3
5,512,864	0.1	△ 2,210,140	△ 51.6	△ 11.6	△ 28.6
844,485,697	9.5	△ 15,311,539	△ 12.2	5.5	△ 1.8
205,357,348	2.3	43,674,118	409.2	△ 81.1	27.0
6,993,152	0.1	5,563,656	42.0	3.5	389.2
10,334,256	0.1	4,603,930	1,000以上	△ 99.2	80.3
134,229,597	1.5	24,287,226	△ 1.7	△ 0.9	22.1
53,800,343	0.6	9,219,306	△ 5.4	△ 1.5	20.7
81,944,000	0.9	79,959,512	△ 68.0	△ 62.1	1,000以上
-	-	△ 328,125	皆増	△ 86.6	皆減
-	-	△ 111,301	皆増	△ 96.0	皆減
81,944,000	0.9	80,398,938	皆減	皆増	1,000以上
8,062,407,815	100	244,973,888	0.1	△ 1.8	3.1
7,909,097,427	98.1	253,087,413	△ 0.5	△ 0.7	3.3
102,866,577	1.3	7,091,404	13.9	△ 7.6	7.4
528,399,270	6.5	39,509,261	6.8	3.2	8.1
3,601,195,871	44.7	74,516,849	0.3	0.6	2.1
795,524,299	9.8	99,808,205	△ 1.5	△ 3.4	14.3
112,445,228	1.4	△ 1,087,882	△ 7.8	21.2	△ 1.0
5,530,868	0.1	△ 4,959,766	△ 39.8	△ 7.6	△ 47.3
643,044,461	8.0	△ 44,987,159	△ 2.4	△ 2.2	△ 6.5
493,049,292	6.1	△ 26,133,753	△ 8.9	△ 13.2	△ 5.0
1,594,872,089	19.8	115,227,751	0.6	1.5	7.8
32,169,472	0.4	△ 5,897,497	3.4	△ 13.6	△ 15.5
149,625,083	1.9	△ 8,818,022	25.1	△ 34.7	△ 5.6
148,125,127	1.9	△ 9,194,006	△ 10.4	△ 9.0	△ 5.8
149,904	0.0	0	0	0	0
1,350,052	0.0	375,984	1,000以上	△ 98.6	38.6
3,685,305	0.0	704,497	△ 8.3	△ 21.8	23.6
3,685,305	0.0	704,497	△ 8.3	△ 21.8	23.6
850,148,114	-	△ 160,354,722	△ 14.2	9.6	△ 15.9

3 比較貸借対照表

科 目	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	43,755,555,686	100	45,747,456,953	100
1 固 定 資 産	33,527,379,071	76.6	34,880,947,628	76.2
(1) 有 形 固 定 資 産	33,000,359,145	75.4	33,921,792,676	74.1
ア 土 地	920,906,116	2.1	920,904,930	2.0
イ 建 物	982,996,392	2.2	934,027,376	2.0
ウ 構 築 物	28,297,667,078	64.7	29,423,910,445	64.3
エ 機 械 及 び 装 置	2,413,006,647	5.5	2,294,069,888	5.0
オ 車 両 運 搬 具	1,124,501	0.0	3,317,217	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	156,212,401	0.4	165,682,291	0.4
キ 建 設 仮 勘 定	228,446,010	0.5	179,880,529	0.4
(2) 無 形 固 定 資 産	20,683,758	0.0	452,742,899	1.0
ア 電 話 加 入 権	4,166,106	0.0	4,166,106	0.0
イ 施 設 利 用 権	14,368,835	0.0	13,711,817	0.0
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	2,148,817	0.0	434,864,976	1.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	506,336,168	1.2	506,412,053	1.1
ア 投 資 有 価 証 券	500,000,000	1.2	500,000,000	1.1
イ 出 資 金	4,840,000	0.0	4,840,000	0.0
ウ 破 産 更 生 債 権 等	29,372,720	0.1	31,614,200	0.1
エ 貸 倒 引 当 金	△ 27,876,552	△ 0.1	△ 30,042,147	△ 0.1
2 流 動 資 産	10,228,176,615	23.4	10,866,509,325	23.8
(1) 現 金 ・ 預 金	8,899,342,791	20.4	9,101,410,303	19.9
(2) 未 収 金	712,862,429	1.6	1,036,337,107	2.3
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 34,028,605	△ 0.1	△ 30,372,709	△ 0.1
(4) 前 払 金	648,800,000	1.5	757,934,624	1.7
(5) そ の 他 流 動 資 産	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、41,301,833,034円である。

(単位:円・%)

令和6年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和4年度	令和5年度	令和6年度
45,955,861,725	100	208,404,772	1.5	4.6	0.5
35,790,035,131	77.9	909,087,503	0.9	4.0	2.6
34,919,148,223	76.0	997,355,547	0.9	2.8	2.9
920,904,930	2.0	0	△ 0.0	△ 0.0	0
1,153,355,758	2.5	219,328,382	△ 5.3	△ 5.0	23.5
30,306,165,857	65.9	882,255,412	1.4	4.0	3.0
2,179,086,562	4.8	△ 114,983,326	△ 3.3	△ 4.9	△ 5.0
3,009,947	0.0	△ 307,270	0	195.0	△ 9.3
175,822,410	0.4	10,140,119	△ 0.2	6.1	6.1
180,802,759	0.4	922,230	19.0	△ 21.3	0.5
364,708,627	0.8	△ 88,034,272	△ 6.2	1,000以上	△ 19.4
4,166,106	0.0	0	0	0	0
12,894,851	0.0	△ 816,966	△ 5.3	△ 4.6	△ 6.0
347,647,670	0.8	△ 87,217,306	△ 20.7	1,000以上	△ 20.1
506,178,281	1.1	△ 233,772	△ 0.0	0.0	△ 0.0
500,000,000	1.1	0	0	0	0
4,840,000	0.0	0	0	0	0
25,722,177	0.1	△ 5,892,023	△ 4.5	7.6	△ 18.6
△ 24,383,896	△ 0.1	5,658,251	4.7	△ 7.8	18.8
10,165,826,594	22.1	△ 700,682,731	3.6	6.2	△ 6.4
8,845,638,859	19.3	△ 255,771,444	△ 0.9	2.3	△ 2.8
923,885,616	2.0	△ 112,451,491	115.7	45.4	△ 10.9
△ 38,797,881	△ 0.1	△ 8,425,172	5.0	10.7	△ 27.7
433,900,000	0.9	△ 324,034,624	8.1	16.8	△ 42.8
1,200,000	0.0	0	0	0	0

科 目	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	43,755,555,686	100	45,747,456,953	100
負債合計	15,873,971,111	36.3	16,855,369,542	36.8
1 固定負債	11,499,516,134	26.3	11,840,361,816	25.9
(1) 企業債	10,698,577,153	24.5	11,054,425,180	24.2
(2) 引当金	762,200,096	1.7	747,197,751	1.6
ア 退職給付引当金	762,200,096	1.7	747,197,751	1.6
(3) 預り金	38,738,885	0.1	38,738,885	0.1
2 流動負債	2,122,719,035	4.9	2,659,811,784	5.8
(1) 企業債	939,827,573	2.1	944,151,973	2.1
(2) 未払金	595,246,537	1.4	879,677,894	1.9
(3) 前受金	8,004,576	0.0	7,229,827	0.0
(4) 引当金	74,241,232	0.2	75,479,971	0.2
ア 賞与引当金	62,032,433	0.2	63,078,204	0.2
イ 法定福利費引当金	12,208,799	0.0	12,401,767	0.0
(5) 預り金	504,199,117	1.2	752,072,119	1.6
(6) その他流動負債	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0
3 繰延収益	2,251,735,942	5.1	2,355,195,942	5.1
(1) 長期前受金	8,325,299,644	19.0	8,472,346,066	18.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,073,563,702	△ 13.9	△ 6,117,150,124	△ 13.4
資本合計	27,881,584,575	63.7	28,892,087,411	63.2
1 資本金	22,959,740,581	52.5	23,259,740,581	50.9
2 剰余金	4,921,843,994	11.2	5,632,346,830	12.3
(1) 資本剰余金	145,603,257	0.3	145,603,257	0.3
ア 受贈財産評価額	9,426,325	0.0	9,426,325	0.0
イ 工事負担金	130,853,741	0.3	130,853,741	0.3
ウ 国県補助金	5,323,191	0.0	5,323,191	0.0
(2) 利益剰余金	4,776,240,737	10.9	5,486,743,573	12.0
ア 建設改良積立金	3,554,466,463	8.1	3,876,240,737	8.5
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,221,774,274	2.8	1,610,502,836	3.5
(当 年 度 純 利 益)	921,774,274	-	1,010,502,836	-

(単位:円・%)

令和6年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和4年度	令和5年度	令和6年度
45,955,861,725	100	208,404,772	1.5	4.6	0.5
16,213,626,200	35.3	△ 641,743,342	△ 1.7	6.2	△ 3.8
11,605,150,398	25.3	△ 235,211,418	△ 1.8	3.0	△ 2.0
10,825,544,507	23.6	△ 228,880,673	△ 2.2	3.3	△ 2.1
740,867,006	1.6	△ 6,330,745	4.2	△ 2.0	△ 0.8
740,867,006	1.6	△ 6,330,745	4.2	△ 2.0	△ 0.8
38,738,885	0.1	0	0	0	0
2,292,803,598	5.0	△ 367,008,186	△ 2.4	25.3	△ 13.8
928,880,673	2.0	△ 15,271,300	0.4	0.5	△ 1.6
553,551,164	1.2	△ 326,126,730	6.1	47.8	△ 37.1
2,001,632	0.0	△ 5,228,195	37.0	△ 9.7	△ 72.3
73,264,306	0.2	△ 2,215,665	△ 12.7	1.7	△ 2.9
61,302,571	0.2	△ 1,775,633	△ 13.4	1.7	△ 2.8
11,961,735	0.0	△ 440,032	△ 9.0	1.6	△ 3.5
733,905,823	1.6	△ 18,166,296	△ 13.9	49.2	△ 2.4
1,200,000	0.0	0	0	0	0
2,315,672,204	5.0	△ 39,523,738	△ 0.7	4.6	△ 1.7
8,519,069,681	18.5	46,723,615	0.4	1.8	0.6
△ 6,203,397,477	△ 13.5	△ 86,247,353	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.4
29,742,235,525	64.7	850,148,114	3.4	3.6	2.9
23,859,740,581	51.9	600,000,000	1.8	1.3	2.6
5,882,494,944	12.8	250,148,114	11.9	14.4	4.4
145,603,257	0.3	0	0	0	0
9,426,325	0.0	0	0	0	0
130,853,741	0.3	0	0	0	0
5,323,191	0.0	0	0	0	0
5,736,891,687	12.5	250,148,114	12.3	14.9	4.6
4,586,743,573	10.0	710,502,836	27.9	9.1	18.3
1,150,148,114	2.5	△ 460,354,722	△ 17.1	31.8	△ 28.6
850,148,114	-	△ 160,354,722	△ 14.2	9.6	△ 15.9

4 経営分析表

分析項目		比率			算式
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	80.5	81.0	82.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	481.8	408.5	443.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	451.2	380.0	424.4	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	111.6	112.9	110.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	111.6	112.9	109.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	104.0	113.2	109.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	15.4	14.1	14.0	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	12.0	10.1	9.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人あたり 営業収益(千円)	72,159	79,418	84,507	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人あたりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考
- 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
 - 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
 - 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 - 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 - 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 - 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 - 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 決算の状況

(1) 損益の状況（詳細は審査資料P.62～63を参照）

（単位：百万円・％）

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営 業 収 益	1,402	1,436	34	2.4
うち給水収益	1,099	1,093	△ 6	△ 0.5
うち共同施設管理収益	303	342	40	13.1
営 業 費 用	1,302	1,338	36	2.7
うち原水費	163	180	17	10.6
うち配水費	180	188	9	4.8
うち減価償却費	379	382	3	0.7
うち資産減耗費	50	2	△ 48	△ 96.8
うち共同施設管理費用	453	508	56	12.3
営 業 利 益	100	98	△ 2	△ 1.7
営 業 外 収 益	315	166	△ 150	△ 47.5
うち付帯事業収益	185	40	△ 145	△ 78.2
うち長期前受金戻入	77	64	△ 13	△ 17.4
営 業 外 費 用	213	70	△ 143	△ 67.2
うち付帯事業費	185	37	△ 149	△ 80.2
経 常 利 益	202	194	△ 8	△ 4.1
特 別 利 益	205	204	△ 1	△ 0.5
うち固定資産売却益	204	204	△ 0	△ 0.0
純 利 益	407	397	△ 9	△ 2.3

当年度の純利益は、前年度に比べ9百万円減の3億97百万円を計上し、14年連続の黒字となっている。

営業収益は14億36百万円であり、後述する共同施設管理収益の増加などにより、34百万円の増となっている。

営業費用は13億38百万円であり、配水管工事の遅れに伴い資産減耗費が減少したものの、共同施設管理費用の増加などにより、36百万円の増となっている。共同施設管理費用は、前年度に比べ共同施設に係る修繕工事が増えたこと等により増となったものであり、これに伴い、他市等からの負担金収入である共同施設管理収益も増加している。

営業外収益及び営業外費用は、共同施設に係る改良工事の減により付帯事業収益及び同費用が減少している。

特別利益は、平成23年度に一般会計に有償所管換えを行った北配水場跡地の年賦売却益¹である。

¹ 北配水場跡地の年賦売却益：平成23年度に北配水場跡地（現尼崎双星高校敷地）を一般会計に36億30百万円で有償所管換えし、平成24年度から令和8年度までの15年間、毎年2億42百万円（うち売却益2億4百万円）及び利息収入を受領することとなっているものである。

ア 収益に係る主な状況

(7) 給水収益の状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率 (%)
給水社数(社)(年度末)		52	51	51	53	53	0	0
給水収益(百万円)		1,095	1,089	1,082	1,099	1,093	△ 6	△ 0.5
基本使用 水量	基本使用水量(千 m^3)	48,093	47,669	47,363	47,612	47,582	△ 30	△ 0.1
	基本料金(百万円)	996	987	980	986	985	△ 1	△ 0.1
実使用 水量	使用水量(千 m^3)	20,929	21,425	21,667	21,957	21,521	△ 436	△ 2.0
	使用料金(百万円)	94	96	98	99	97	△ 2	△ 2.0
超過 水量	超過水量(千 m^3)	52	60	36	231	167	△ 64	△ 27.6
	超過料金(百万円)	3	3	2	12	8	△ 3	△ 27.6
量水器 貸付	栓数(栓)	54	52	52	54	54	0	0
	貸付料金(百万円)	3	3	3	3	3	0	1.4

基本料金	基本使用水量1 m^3 につき	20.7円
使用料金	実使用水量1 m^3 につき	4.5円
超過料金	基本使用水量を超える水量1 m^3 につき	50.4円

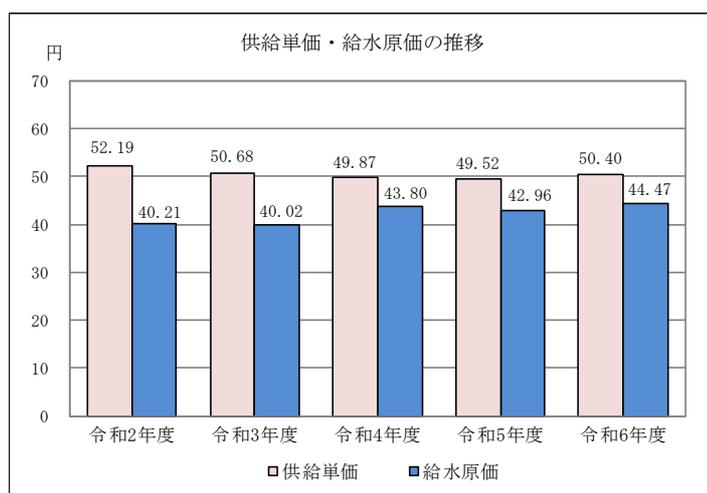
※ 基本使用水量=契約水量
契約水量は、ユーザー企業ごとに決められている。

年間の基本使用水量は、前年度に比べ減少している。これは、令和5年度に増加した給水社数2社のうち、期中に増加した1社の影響が平準化したことによる増があったものの、5年度がうるう年であった影響で減となったものである。

実使用水量及び超過水量については、前年度に比べ減少した。

これらの結果、給水収益は前年度に比べ6百万円減の10億93百万円となった。

(イ) 供給単価及び給水原価の状況



当年度における1 m^3 あたりの給水収益である供給単価は50円40銭で、前年度に比べ88銭の増となっている。また、1 m^3 あたりの給水原価は44円47銭で、前年度に比べ1円51銭の増となっている。これらは主として、給水量が減少したことによるものである。

供給単価が給水原価を上回っていることから、給水収益によって給水に係る費用を賄っている状況にある。

しかしながら、給水収益に占める基本料金の割合は下表のとおり約9割を占める一方、給水量は基本使用水量の5割を下回っており、給水社数の増減による影響を大きく受ける脆弱な収益構造となっている。

給水収益に対する基本料金の割合

区 分	給水収益 A (百万円)	基本料金 B (百万円)	割合 B/A
令和2年度	1,095	996	91.0%
令和3年度	1,089	987	90.6%
令和4年度	1,082	980	90.6%
令和5年度	1,099	986	89.7%
令和6年度	1,093	985	90.1%

基本使用水量に対する給水量の割合

区 分	基本使用水量 C (千 m^3)	給水量 D (千 m^3)	割合 D/C
令和2年度	48,093	20,981	43.6%
令和3年度	47,669	21,486	45.1%
令和4年度	47,363	21,703	45.8%
令和5年度	47,612	22,188	46.6%
令和6年度	47,582	21,688	45.6%

(2) 財政の状況（詳細は審査資料P.64～67を参照）

（単位：百万円・％）

区 分		令和5年度末	令和6年度末	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	固 定 資 産	12,033	11,772	△ 261	△ 2.2
	うち有形固定資産	8,393	8,377	△ 17	△ 0.2
	うち建物	112	103	△ 9	△ 7.8
	うち構築物	6,945	6,975	29	0.4
	うち機械及び装置	691	655	△ 36	△ 5.2
	うち投資その他の資産	3,600	3,358	△ 242	△ 6.7
	うち年賦未収金	726	484	△ 242	△ 33.3
	流 動 資 産	9,006	9,267	262	2.9
うち前払金	124	352	228	184.2	
資 産 合 計		21,039	21,040	1	0.0
負 債	固 定 負 債	835	615	△ 220	△ 26.4
	うち繰延年賦売却益	611	407	△ 204	△ 33.3
	流 動 負 債	381	268	△ 113	△ 29.6
	うち未払金	221	201	△ 19	△ 8.8
	うち預り金	148	54	△ 94	△ 63.2
	繰 延 収 益	1,181	1,117	△ 64	△ 5.4
小 計		2,397	2,000	△ 396	△ 16.5
資 本	資 本 金	13,314	13,866	551	4.1
	剰 余 金	5,327	5,174	△ 154	△ 2.9
	うち利益剰余金	4,884	4,730	△ 154	△ 3.1
	小 計	18,642	19,039	397	2.1
負 債 ・ 資 本 合 計		21,039	21,040	1	0.0

資産合計及び負債・資本合計は、210億40百万円で、前年度に比べ1百万円の増である。
主な増減理由は、次のとおりである。

ア 資産勘定

有形固定資産17百万円の減は、配水設備等の取得費用が減価償却費3億80百万円を下回ったことによるものである。

有形固定資産の増減内訳

（単位：百万円）

区 分	令和5年度末	当年度増加額	当年度減少額 (除却等)	減価償却費	令和6年度末	対前年度 増減額
有形固定資産	8,393	377	13	380	8,377	△ 17
うち建物	112	0	0	9	103	△ 9
うち構築物	6,945	335	-	306	6,975	29
うち機械及び装置	691	30	2	64	655	△ 36
				363	（純増分【当年度増加額-当年度減少額】）	

主な施設整備の内容（税込み）

- ・御園1・2丁目、口田中1丁目配水管布設工事
- ・神崎浄水場園田系シーケンサ改造工事

2億84百万円
17百万円

投資その他の資産2億42百万円減の主因は、北配水場跡地の年賦売却に係る年賦未収金の減である。

流動資産2億62百万円増の主因は、配水管布設工事等における前払金2億28百万円の増である。

イ 負債勘定

繰延年賦売却益 2 億 4 百万円の減は、北配水場跡地の年賦売却に係る売却益¹である。

ウ 資本勘定

資本勘定の増は、当年度純利益 3 億 97 百万円によるもので、利益剰余金の増減内容は次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
繰越利益剰余金 ①	-	-	-
建設改良積立金取崩し ②	551	327	△ 225
当年度純利益 ③	407	397	△ 9
当年度未処分利益剰余金 ①+②+③=④	958	724	△ 234
建設改良積立金年度末残高 ⑤	3,927	4,007	80
利益剰余金 ④+⑤	4,884	4,730	△ 154
翌年度9月議会提出予定の処分案	958	724	△ 234
資本金への組入れ ⑥	551	327	△ 225
建設改良積立金への積立て ⑦	407	397	△ 9
処分後の建設改良積立金 ⑤+⑦	4,333	4,404	71

令和6年度における当年度未処分利益剰余金は、建設改良積立金の取崩し 3 億 27 百万円と当年度純利益 3 億 97 百万円を加え、7 億 24 百万円となった。

この当年度未処分利益剰余金 7 億 24 百万円については、資本金への組入れ 3 億 27 百万円、建設改良積立金への積立て 3 億 97 百万円とする処分案（令和7年9月議会提出予定）となっており、可決されれば、建設改良積立金は 44 億 4 百万円となる。

¹ 北配水場跡地（現尼崎双星高校敷地）の売却収入は、平成24年度から令和8年度までの15年間、一般会計から年賦で受領することにより、各年度において固定資産（年賦未収金）及び固定負債（繰延年賦売却益）が減となる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項目	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失(△)	407	397	△ 9
減価償却費	379	382	3
固定資産除却費	50	2	△ 48
引当金の増加又は減少(△)額	△ 1	△ 16	△ 15
長期前受金戻入額	△ 77	△ 64	13
その他	△ 268	△ 139	130
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	489	562	73
有形固定資産の取得による支出	△ 830	△ 684	146
有形固定資産の売却による収入	242	242	△ 0
無形固定資産の取得による支出	△ 1	-	1
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 100	△ 100	0
有価証券及び投資有価証券の売却(償還)による収入	100	100	0
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 588	△ 442	146
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-	-	-
現金・預金増減額(A)+(B)+(C)	△ 99	120	220
現金・預金期首残高	8,443	8,344	△ 99
現金・預金期末残高	8,344	8,464	120

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益及び減価償却費等により5億62百万円増となっている。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が売却による収入を上回り、4億42百万円減となっている。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローはない。

この結果、現金・預金は1億20百万円増加し、期末残高は84億64百万円となっている。

2 計画に基づく取組と評価

(1) あますい実施計画<前期> (令和2年度~6年度)

事業運営の基本方針である「あますいビジョン 2029」(水道事業会計と同じ (P.21 参照)。以下「あますいビジョン」という。)では、3つの目的を設定し、それぞれの目的を達成していくために5つの方針を掲げ、これらの下に17の具体的な取組を施策体系として構築している。

「あますい実施計画<前期>」は、これらの17の取組を着実に実施していくために策定された計画であり、各取組の目標を設定し、年次計画をまとめた「事業計画」と、事業計画を踏まえた健全な財務体質を築き、経営していくための「財政計画」の2つの計画で構成されている。

(2) 計画の進捗状況

ア 収益的収支

(税抜き、単位：百万円・%)

項目	令和2年度				令和3年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
収益的収入	1,774	1,726	△ 48	△ 2.7	2,049	2,028	△ 21	△ 1.0
うち給水収益	1,096	1,095	△ 1	△ 0.1	1,096	1,089	△ 7	△ 0.7
収益的支出	1,431	1,191	△ 240	△ 16.8	1,738	1,465	△ 273	△ 15.7
うち動力費	202	153	△ 49	△ 24.1	204	168	△ 36	△ 17.5
うち資産減耗費	5	11	6	108.7	58	29	△ 29	△ 49.4
当年度純利益	342	534	192	56.1	311	563	252	81.0

項目	令和4年度				令和5年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
収益的収入	1,767	1,767	1	0.0	1,772	1,921	149	8.4
うち給水収益	1,096	1,082	△ 14	△ 1.3	1,099	1,099	△ 1	△ 0.1
収益的支出	1,424	1,377	△ 47	△ 3.3	1,658	1,515	△ 143	△ 8.6
うち動力費	204	263	60	29.3	204	243	39	19.2
うち資産減耗費	18	16	△ 2	△ 11.9	189	50	△ 139	△ 73.6
当年度純利益	343	390	47	13.9	114	407	292	255.4

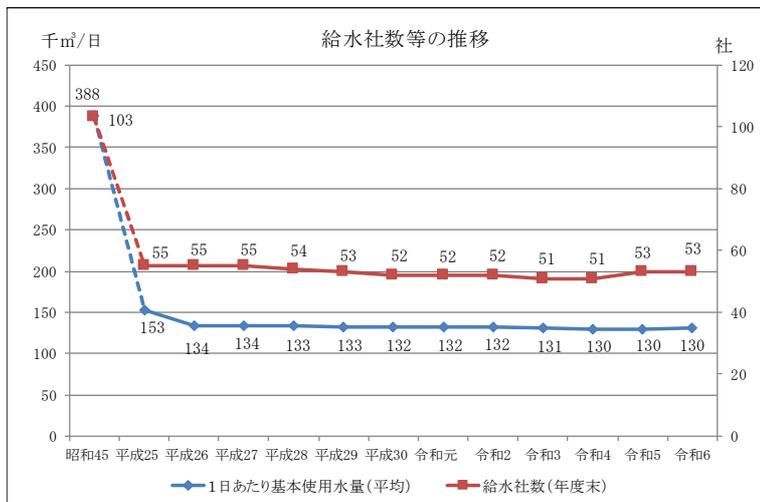
項目	令和6年度				累計(令和2年度~6年度)			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
収益的収入	1,821	1,805	△ 16	△ 0.9	9,183	9,247	65	0.7
うち給水収益	1,096	1,093	△ 3	△ 0.3	5,485	5,458	△ 27	△ 0.5
収益的支出	1,779	1,407	△ 372	△ 20.9	8,031	6,956	△ 1,075	△ 13.4
うち動力費	204	240	36	17.9	1,016	1,067	51	5.0
うち資産減耗費	219	2	△ 217	△ 99.3	489	108	△ 381	△ 78.0
当年度純利益	41	397	356	864.4	1,152	2,291	1,140	99.0

収益的収入のうち給水収益は、計画時には令和2年度予算と同程度の契約水量及び給水量が続く前提で算出していた。令和6年度時点では、ユーザー企業は2年度と比較して1社増となっているものの(3年度1社減、5年度2社増)、契約水量は減少したことなどから、5年間の累計では実績が計画を27百万円下回っている。収益的収入が累計で65百万円増となっている主因は、令和3年度のユーザー企業撤退に伴う廃止負担金70百万円によるものである。

収益的支出については多くの支出項目で実績が計画を下回っている。資産減耗費では令和5年度及び6年度に実績が計画を大きく下回ったが、これは計画時に予定していた不用配水管の撤去工事が遅れたことに伴うものである。

一方、動力費は令和4年度以降、電気料金の高騰により計画を上回る状況が続いている。

これらの結果、当年度純利益は実績が計画を上回る状態が継続している。しかし、給水社数は、近年横ばいで推移しているものの長期的には減少傾向にあることから、今後のユーザー企業の動向や物価情勢等によっては、厳しい収支となることも考えられる。



イ 資本的収支

(税込み、単位：百万円・%)

項目	令和2年度				令和3年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
資本的収入	38	78	40	104.2	138	139	0	0.1
資本的支出	3,547	3,061	△ 486	△ 13.7	748	362	△ 386	△ 51.6
うち建設改良費	544	61	△ 483	△ 88.7	645	262	△ 383	△ 59.4
うち施設整備費	47	26	△ 21	△ 44.8	186	192	6	3.4
うち配水管整備費	481	28	△ 453	△ 94.2	447	59	△ 388	△ 86.8
資本的収支差	△ 3,509	△ 2,983	526	15.0	△ 610	△ 223	386	63.4
補てん財源	724	871	147	20.3	715	920	205	28.7
単年度資金過不足額	△ 2,784	△ 2,112	673	24.2	105	697	592	561.2
累積資金過不足額	6,023	7,059	1,036	17.2	6,128	7,756	1,627	26.6

項目	令和4年度				令和5年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
資本的収入	138	139	0	0.1	138	139	0	0.1
資本的支出	713	564	△ 149	△ 20.9	1,274	738	△ 537	△ 42.1
うち建設改良費	610	464	△ 146	△ 23.9	1,171	638	△ 534	△ 45.5
うち施設整備費	41	50	9	21.3	933	131	△ 803	△ 86.0
うち配水管整備費	559	402	△ 157	△ 28.0	224	499	275	122.6
資本的収支差	△ 574	△ 425	149	25.9	△ 1,136	△ 599	537	47.2
補てん財源	747	763	16	2.2	584	807	223	38.2
単年度資金過不足額	173	338	165	95.8	△ 552	207	760	137.6
累積資金過不足額	6,301	8,094	1,793	28.5	5,749	8,301	2,552	44.4

項目	令和6年度				累計（令和2年度～6年度）			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
資本的収入	138	139	0	0.1	592	633	41	6.8
資本的支出	952	501	△ 451	△ 47.4	7,234	5,226	△ 2,009	△ 27.8
うち建設改良費	849	401	△ 448	△ 52.8	3,819	1,826	△ 1,994	△ 52.2
うち施設整備費	565	39	△ 526	△ 93.0	1,773	438	△ 1,334	△ 75.3
うち配水管整備費	274	300	26	9.6	1,984	1,288	△ 696	△ 35.1
資本的収支差	△ 814	△ 362	451	55.5	△ 6,642	△ 4,593	2,049	30.9
補てん財源	497	753	256	51.5	3,267	4,114	848	25.9
単年度資金過不足額	△ 317	391	708	223.3	△ 3,375	△ 479	2,897	85.8
累積資金過不足額	5,432	8,692	3,260	60.0	5,432	8,692	3,260	60.0

※1：補てん財源とは、資本的支出に対する資本的収入の不足分を補うための財源で、減価償却費などの損益勘定留保資金等で補っている。

2：単年度資金過不足額＝資本的収入－資本的支出＋補てん財源

3：累積資金過不足額＝単年度資金過不足額の累計

「あますい実施計画<前期>」の期間で約38億円の建設改良費を見込んでおり、その財源は、企業債の借入れは行わず、累積資金で賄うこととしていた。その上で、累積資金は令和6年度末で約54億円を確保する計画であった。なお、別途、地方債等の債券で約30億円の運用を行っている。

令和6年度の累積資金過不足額は86億92百万円であり、計画を32億60百万円上回ったが、その主因は資本的支出において、建設改良費の実績が計画を下回ったことである。これは、施設整備費で、令和5年度に実施を予定していた約9億円の施設整備工事について、部品等調達の遅れにより費用の発生が7年度となったことや、後述する「工業用水道事業の施設のあり方（取組②）」の検討により、6年度に予定していた猪名川浄水場に関する整備約5億円を取りやめたことによる。一方、配水管整備費については、実績が計画を約7億円下回っているが、令和6年度に次年度への繰越しを約5億円行っていることを鑑みれば、概ね計画どおりといえる。

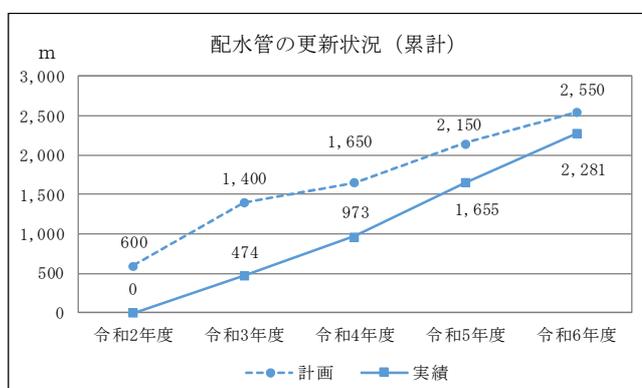
(7) 管路の更新状況 (取組③)

(単位：m・%)

項目	令和2年度				令和3年度				
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率	
配水管	当該年度	600	—	△ 600	△ 100	800	474	△ 326	△ 40.8
	累計	600	—	△ 600	△ 100	1,400	474	△ 926	△ 66.1
	進捗率	23.5	—	△ 23.5	—	54.9	18.6	△ 36.3	—

項目	令和4年度				令和5年度				
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率	
配水管	当該年度	250	499	249	99.6	500	682	182	36.4
	累計	1,650	973	△ 677	△ 41.0	2,150	1,655	△ 495	△ 23.0
	進捗率	64.7	38.2	△ 26.5	—	84.3	64.9	△ 19.4	—

項目	令和6年度				
	計画	実績	実績－計画	乖離率	
配水管	当該年度	400	626	226	56.5
	累計	2,550	2,281	△ 269	△ 10.5
	進捗率	100	89.5	△ 10.5	—



配水管の更新については、あますいビジョン期間の10年間で約6km、前期の5年間で約2.6kmを更新する計画としている。

計画期間当初から県施行街路事業の進捗の遅れ等により工事に遅れが生じていたが、期間内での目標達成に向け、施工順序の組替え、地下埋設事業者等との事前協議の早期着手等の対策を講じてきた。このような取組により、令和6年度における計画と実績の差は、累計で約0.3kmまで縮小した。また、令和6年度は、次年度へ約0.5km繰り越しているが、そのうち約0.3kmは6年度中に布設が完了していることから、実質的に目標を達成している状況である。

(イ) 管路の耐震化の状況 (取組⑩)

管路の耐震化率 (単位：%)

項目	令和2年度			令和3年度		
	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画
管路	64.0	64.3	0.3	64.4	64.5	0.1

項目	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画	計画	実績	実績－計画
管路	64.5	64.7	0.2	64.7	65.0	0.3	65.2	65.2	0.0

管路の耐震化率については、あますいビジョン期間の10年間で約69%、前期の5年間で65.2%に到達する計画としている。

管路の耐震化は、管路の更新により取り組むこととしており、令和6年度は配水管を更新した結果、管路全体の耐震化率は65.2%（導水管55.3%、配水管68.9%）となっており、計画は達成されている。

管路耐震化済延長等の推移

区分	管路耐震化済延長・率								
	令和4年度末			令和5年度末			令和6年度末		
	管路延長(m)	耐震化延長(m)	耐震化率	管路延長(m)	耐震化延長(m)	耐震化率	管路延長(m)	耐震化延長(m)	耐震化率
管路全体	86,129	55,757	64.7%	86,706	56,335	65.0%	87,332	56,960	65.2%
導水管	23,846	13,188	55.3%	23,846	13,188	55.3%	23,846	13,188	55.3%
配水管	62,283	42,569	68.3%	62,860	43,147	68.6%	63,486	43,772	68.9%

※ 数値は不用管（休止管）を除いたものである。

ウ その他の取組状況

(ア) 工業用水道事業の施設のあり方（取組②）

工業用水道事業は、本市、西宮市及び伊丹市の三市共同施設である園田配水場と自己施設である神崎浄水場からの配水形態となっている。基本使用水量は、高度経済成長期の増大する需要により昭和45年度には38万8千m³/日に達したものの、その後は、給水社数の減や水使用の合理化等により減少していることから、市は施設のダウンサイジングに取り組んできた。

現在の施設能力は17万m³/日であるが、施設利用率は30%台で推移しており、施設能力が過大であることに加え、老朽化も進んでいることから、今後の安定した事業運営には、水需要の減少を踏まえた施設能力の適正化が課題である。

施設能力

区分	施設能力（現状）	比率
園田配水場	122,000 m ³ /日	71.8%
神崎浄水場	48,000 m ³ /日	28.2%
合計	170,000 m ³ /日	100%

（単位：％）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用率	34.0	35.0	35.3	36.0	35.5

※ 1日配水能力に対する1日平均配水量の割合

この点に関しては、阪神水道企業団（以下「企業団」という。）の猪名川浄水場の余剰施設の活用について関係者で協議を行ってきたが、令和4年度に既存施設を継続利用するとの結論に達した。現在は、次期ビジョンで実施する園田配水場の改修に向けた協議を3市で進めている。

広域的な施設のあり方の検討

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画	・企業団の猪名川浄水場の余剰施設活用に向けた他事業体との検討	⇒	・企業団の猪名川浄水場の余剰施設活用の方向性の確定	・方向性の結果を踏まえた施設整備の実施	⇒
実績	・関係者による検討会部会にて猪名川配水池容量設定 ・運用形態やリスク管理について課題整理等	・猪名川浄水場を活用する場合の施設形態、企業団への委託範囲、施設整備費用等の試算条件、移行時期等について協議	・各市において、猪名川浄水場利用案と既存施設利用案の費用比較を実施 ・関係者で猪名川浄水場利用案を採用しないことを確認	・3市で園田配水場のあり方検討会議を行い、今後の施設整備の検討スケジュール等について協議	・園田配水場の改修に向け、施設の老朽度調査の範囲・項目に関して3市で協議

(3) あますい実施計画<後期> (令和7年度~11年度)

令和6年度に「あますい実施計画<前期>」の計画期間が終了することから、7年3月に7年度を初年度とする「あますい実施計画<後期>」が策定された。前半5年間の取組を評価し、事業環境の変化等を踏まえ、引き続きあますいビジョンに掲げる17の取組を推進するとともに、今日的な課題(施設の老朽化や物価高騰等)に対応するため重点的な取組の整理を行ったものとなっている。

「あますい実施計画<前期>」と同様、「事業計画」と「財政計画」の2つの計画で構成されている。

ア 事業計画

各取組については、「あますい実施計画<前期>」で設定した目標を概ね達成していることを踏まえ、「あますい実施計画<後期>」では、引き続きあますいビジョンに掲げる取組の目標達成に向けて取組を継続することとしている。

管路に関しては、計画的更新と維持管理(取組③)及び防災対策(耐震化)(取組⑩)を重点取組項目としており、取組③では、あますいビジョンの目標値である10年間で約6kmの配水管の更新と管路施設の維持管理の強化、取組⑩では、10年間で69.4%の耐震化率の達成に向け取り組む計画となっている。

イ 財政計画

(ア) 収益的収支

(税抜き、単位：百万円)

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収益的収入	1,900	1,861	1,954	1,880	1,640
うち給水収益	1,088	1,088	1,091	1,088	1,088
うち特別利益	204	204	—	—	—
収益的支出	1,805	1,728	1,966	1,953	1,758
当年度純利益	95	134	△ 13	△ 73	△ 118

収益的収入のうち、給水収益は令和7年度予算と同程度の契約水量及び給水量が継続すると見込んでおり、特別利益については一般会計からの北配水場跡地売却に係る収入が8年度で終了となる。収益的支出については、近年の物価上昇等を反映している。その結果、令和9年度から赤字となる見込みとなっている。

なお、「あますい実施計画<前期>」策定時は、令和11年度から赤字となる見込みであった。

(イ) 資本的収支

(税込み、単位：百万円)

項目	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資本的収入	139	139	100	100	100
資本的支出	1,003	1,186	1,767	1,101	848
うち建設改良費	900	1,083	1,664	998	745
資本的収支差	△ 864	△ 1,048	△ 1,667	△ 1,001	△ 748
補てん財源	534	584	517	431	378
単年度資金過不足額	△ 331	△ 464	△ 1,150	△ 570	△ 370
累積資金過不足額	7,541	7,077	5,928	5,357	4,988

資本的収入については、令和 9 年度以降、北配水場跡地売却に係る収入相当分が減となる。資本的支出のうち建設改良費については、「あますい実施計画<後期>」策定時点における施設整備計画を反映するとともに、物価上昇等を見込んでいる。その結果、令和 11 年度の累積資金過不足額は 49 億 88 百万円となっている。

「あますい実施計画<前期>」策定時において、計画期間中に猪名川浄水場の余剰施設の活用を検討するとしていたことから、その関連整備費用を含め、令和 11 年度累積資金過不足額は 45 億 83 百万円の見込みとなっていた。令和 4 年度に園田配水場の継続利用が決定したことで、今回の財政計画では猪名川浄水場関連の整備費用約 16 億円を減額しているが、累積資金過不足額の増は約 4 億円に留まった。

さらに、次期ビジョン期間には園田配水場の整備費用が発生する予定であることから、資金状況はより厳しくなったと考えられる。

3 まとめ

当年度決算は、給水収益が前年度に比べ微減となったものの、純利益は、前年度と同程度の約4億円と14年連続の黒字となった。

なお、この純利益は、北配水場跡地に係る固定資産売却益約2億円を含んだものであり、それがなくなる令和9年度以降は損益が悪化すると見込まれ、今後のユーザー企業の動向によっては、さらに厳しい収支となることが考えられる。

また、施設利用率が30%台半ばで推移するなど施設能力が過大な状況であり、設備等の老朽化も進展していることから、今後の更新需要の増大に備える必要がある。

こうした課題に対応するため、あますいビジョンの各種取組が計画に沿って進められている。令和7年度を初年度とする「あますい実施計画〈後期〉」は物価上昇など事業環境の変化等も踏まえて策定されたが、財政計画においては9年度以降の収益的収支の赤字が見込まれるなど、厳しい財政見通しとなっている。

以上の状況を踏まえ、当面の課題として、特に以下の点について留意されるよう要請する。

安定的な事業運営を目指し、「あますい実施計画〈後期〉」に基づく取組を着実に実施するとともに、水道事業と同様、財政計画については、適宜必要な情報を反映させることでその見通しの精度を高め、必要に応じた適切な対策の実施を可能とするよう努めること。

工業用水道事業会計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	
給 水 社 数 (社)		51	53	53	
1 日 配 水 能 力 (m ³)		170,000	170,000	170,000	
配 水 量	神 崎 浄 水 場	年 間 (m ³)	5,807,020	5,755,690	5,125,810
		1 日 平 均 (m ³)	15,910	15,726	14,043
	園 田 配 水 場	年 間 (m ³)	16,089,750	16,642,310	16,928,210
		1 日 平 均 (m ³)	44,082	45,471	46,379
	計	年 間 (m ³)	21,896,770	22,398,000	22,054,020
		1 日 平 均 (m ³)	59,991	61,197	60,422
1 日 最 大 (m ³)	71,590	73,820	75,210		
有 収 水 量	年 間 (m ³)	21,702,898	22,187,975	21,688,480	
	1 日 平 均 (m ³)	59,460	60,623	59,420	
給 水 量	年 間 (m ³)	21,702,892	22,187,975	21,688,480	
	1 日 平 均 (m ³)	59,460	60,623	59,420	
基 本 使 用 水 量	年 間 (m ³)	47,363,495	47,612,358	47,582,495	
	1 日 あ た り (m ³)	129,763	130,088	130,363	
有 収 率 (%)		99.1	99.1	98.3	
給 水 率 (%)		45.8	46.6	45.6	
施 設 利 用 率 (%)		35.3	36.0	35.5	
最 大 稼 働 率 (%)		42.1	43.4	44.2	
負 荷 率 (%)		83.8	82.9	80.3	
配 水 管 延 長 (m)		70,103	70,680	71,306	
職 員 数 (人)		20 19	19 18	20 19	
給 水 収 益 (円)		1,082,423,906	1,098,765,518	1,093,007,473	
供 給 単 価 (1 m ³ あ た り の 給 水 収 益) (円)		49.87	49.52	50.40	
給 水 原 価 (1 m ³ あ た り の 給 水 原 価) (円)		43.80	42.96	44.47	

備考1: 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

$$2: \text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$$

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
0	0	3.9	0	年度末現在
0	0	0	0	”
△ 629,880	14.6	△ 0.9	△ 10.9	
△ 1,683	14.6	△ 1.2	△ 10.7	
285,900	△ 3.3	3.4	1.7	
908	△ 3.3	3.2	2.0	
△ 343,980	0.9	2.3	△ 1.5	
△ 775	0.9	2.0	△ 1.3	
1,390	△ 0.4	3.1	1.9	
△ 499,495	1.0	2.2	△ 2.3	
△ 1,203	1.0	2.0	△ 2.0	
△ 499,495	1.0	2.2	△ 2.3	
△ 1,203	1.0	2.0	△ 2.0	
△ 29,863	△ 0.6	0.5	△ 0.1	
275	△ 0.6	0.3	0.2	
△ 0.8	0.1	0.0	△ 0.8	年間有収水量÷年間配水量×100
△ 1.0	0.7	0.8	△ 1.0	1日平均給水量÷1日平均基本使用水量×100
△ 0.5	0.3	0.7	△ 0.5	1日平均配水量÷1日配水能力×100
0.8	△ 0.2	1.3	0.8	1日最大配水量÷1日配水能力×100
△ 2.6	1.0	△ 0.9	△ 2.6	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
626	0.7	0.8	0.9	年度末現在(不用管を含む。)
1	△ 4.8	△ 5.0	5.3	年度末現在
1	△ 5.0	△ 5.3	5.6	下段は、うち損益勘定所属職員数
△ 5,758,045	△ 0.6	1.5	△ 0.5	
0.88	△ 1.6	△ 0.7	1.8	給水収益÷年間給水量
1.51	9.4	△ 1.9	3.5	

2 比較損益計算書

科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	1,767,377,605	100	1,921,480,191	100
1 営 業 収 益	1,421,315,611	80.4	1,401,705,225	72.9
(1) 給 水 収 益	1,082,423,906	61.2	1,098,765,518	57.2
(2) そ の 他 営 業 収 益	1,786,583	0.1	306,699	0.0
(3) 共 同 施 設 管 理 収 益	337,105,122	19.1	302,633,008	15.7
2 営 業 外 収 益	142,461,572	8.1	315,252,573	16.4
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,534,854	0.4	8,698,006	0.5
(2) 補 助 金	896,000	0.1	1,402,000	0.1
(3) 付 帯 事 業 収 益	22,135,975	1.3	185,499,234	9.6
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	70,167,762	3.9	77,053,990	4.0
(5) 雑 収 益	41,726,981	2.4	42,599,343	2.2
3 特 別 利 益	203,600,422	11.5	204,522,393	10.7
(1) 固 定 資 産 売 却 益	203,600,422	11.5	203,609,925	10.7
(2) そ の 他 特 別 利 益	-	-	912,468	0.0
総 費 用	1,377,180,853	100	1,514,967,809	100
1 営 業 費 用	1,328,552,142	96.5	1,302,165,894	86.0
(1) 原 水 費	168,903,279	12.3	162,608,925	10.7
(2) 配 水 費	160,383,153	11.6	179,795,908	11.9
(3) 業 務 費	10,144,251	0.7	9,885,436	0.7
(4) 総 係 費	75,121,913	5.5	68,448,200	4.5
(5) 減 価 償 却 費	393,167,077	28.5	378,919,248	25.0
(6) 資 産 減 耗 費	15,883,677	1.2	49,869,542	3.3
(7) 共 同 施 設 管 理 費 用	504,948,792	36.7	452,638,635	29.9
2 営 業 外 費 用	48,628,711	3.5	212,801,915	14.0
(1) 減 価 償 却 費	214,254	0.1	214,254	0.1
(2) 付 帯 事 業 費	20,758,442	1.4	185,242,483	12.2
(3) 雑 支 出	27,656,015	2.0	27,345,178	1.7
当 年 度 純 利 益	390,196,752	-	406,512,382	-

(単位:円・%)

令和6年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和4年度	令和5年度	令和6年度
1,804,809,383	100	△ 116,670,808	△ 12.8	8.7	△ 6.1
1,435,577,937	79.5	33,872,712	4.9	△ 1.4	2.4
1,093,007,473	60.6	△ 5,758,045	△ 0.6	1.5	△ 0.5
357,441	0.0	50,742	△ 60.0	△ 82.8	16.5
342,213,023	18.9	39,580,015	29.2	△ 10.2	13.1
165,631,024	9.2	△ 149,621,549	△ 64.0	121.3	△ 47.5
16,922,123	0.9	8,224,117	9.5	15.4	94.6
1,526,000	0.1	124,000	△ 5.1	56.5	8.8
40,367,543	2.3	△ 145,131,691	△ 91.8	738.0	△ 78.2
63,643,411	3.5	△ 13,410,579	△ 8.0	9.8	△ 17.4
43,171,947	2.4	572,604	△ 2.6	2.1	1.3
203,600,422	11.3	△ 921,971	△ 26.8	0.5	△ 0.5
203,600,422	11.3	△ 9,503	0	0.0	△ 0.0
-	-	△ 912,468	皆減	皆増	皆減
1,407,457,368	100	△ 107,510,441	△ 6.0	10.0	△ 7.1
1,337,716,821	95.0	35,550,927	13.3	△ 2.0	2.7
179,801,351	12.8	17,192,426	17.1	△ 3.7	10.6
188,356,703	13.4	8,560,795	12.6	12.1	4.8
9,421,415	0.7	△ 464,021	50.4	△ 2.6	△ 4.7
68,405,152	4.8	△ 43,048	1.1	△ 8.9	△ 0.1
381,748,610	27.1	2,829,362	2.9	△ 3.6	0.7
1,596,705	0.1	△ 48,272,837	△ 45.7	214.0	△ 96.8
508,386,885	36.1	55,748,250	28.3	△ 10.4	12.3
69,740,547	5.0	△ 143,061,368	△ 83.4	337.6	△ 67.2
214,254	0.0	0	0	0	0
36,697,766	2.6	△ 148,544,717	△ 91.5	792.4	△ 80.2
32,828,527	2.4	5,483,349	△ 41.3	△ 1.1	20.1
397,352,015	-	△ 9,160,367	△ 30.7	4.2	△ 2.3

3 比較貸借対照表

科 目	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	20,881,756,941	100	21,038,668,070	100
1 固 定 資 産	12,114,216,488	58.0	12,032,722,413	57.2
(1) 有 形 固 定 資 産	8,231,482,659	39.4	8,393,198,016	39.9
ア 土 地	414,872,123	2.0	414,872,123	2.0
イ 建 物	118,388,212	0.6	112,164,254	0.5
ウ 構 築 物	7,008,696,020	33.5	6,945,460,897	33.0
エ 機 械 及 び 装 置	627,657,967	3.0	691,173,780	3.3
オ 車 両 運 搬 具	179,901	0.0	138,613	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,182,571	0.0	3,827,337	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	56,505,865	0.3	225,561,012	1.1
(2) 無 形 固 定 資 産	40,479,829	0.2	39,390,397	0.2
ア 電 話 加 入 権	364,266	0.0	364,266	0.0
イ 施 設 利 用 権	40,057,231	0.2	38,643,605	0.2
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	58,332	0.0	382,526	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,842,254,000	18.4	3,600,134,000	17.1
ア 投 資 有 価 証 券	2,859,640,000	13.7	2,859,520,000	13.6
イ 出 資 金	14,614,000	0.1	14,614,000	0.1
ウ 年 賦 未 収 金	968,000,000	4.6	726,000,000	3.4
2 流 動 資 産	8,767,540,453	42.0	9,005,945,657	42.8
(1) 現 金 ・ 預 金	8,443,054,457	40.4	8,343,636,210	39.6
(2) 未 収 金	224,356,996	1.1	438,224,071	2.1
(3) 有 価 証 券	100,120,000	0.5	100,120,000	0.5
(4) 前 払 金	9,000	0.0	123,965,376	0.6

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、13,955,201,229円である。

(単位:円・%)

令和6年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和4年度	令和5年度	令和6年度
21,039,537,717	100	869,647	0.4	0.8	0.0
11,772,083,149	56.0	△ 260,639,264	△ 1.8	△ 0.7	△ 2.2
8,376,507,419	39.8	△ 16,690,597	0.3	2.0	△ 0.2
414,872,123	2.0	0	0	0	0
103,468,589	0.5	△ 8,695,665	△ 7.9	△ 5.3	△ 7.8
6,974,775,927	33.1	29,315,030	0.7	△ 0.9	0.4
655,395,020	3.1	△ 35,778,760	△ 4.9	10.1	△ 5.2
137,463	0.0	△ 1,150	0	△ 23.0	△ 0.8
3,273,256	0.0	△ 554,081	△ 19.1	△ 26.1	△ 14.5
224,585,041	1.1	△ 975,971	32.2	299.2	△ 0.4
37,561,730	0.2	△ 1,828,667	△ 4.1	△ 2.7	△ 4.6
364,266	0.0	0	0	0	0
36,907,085	0.2	△ 1,736,520	△ 4.1	△ 3.5	△ 4.5
290,379	0.0	△ 92,147	△ 28.1	555.8	△ 24.1
3,358,014,000	16.0	△ 242,120,000	△ 5.9	△ 6.3	△ 6.7
2,859,400,000	13.6	△ 120,000	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
14,614,000	0.1	0	0	0	0
484,000,000	2.3	△ 242,000,000	△ 20.0	△ 25.0	△ 33.3
9,267,454,568	44.0	261,508,911	3.6	2.7	2.9
8,463,818,971	40.2	120,182,761	5.6	△ 1.2	1.4
351,174,372	1.6	△ 87,049,699	2.8	95.3	△ 19.9
100,120,000	0.5	0	0	0	0
352,341,225	1.7	228,375,849	△ 100.0	1,000以上	184.2

科 目	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	20,881,756,941	100	21,038,668,070	100
負債合計	2,646,474,562	12.7	2,396,873,309	11.4
1 固定負債	1,039,504,685	5.0	835,428,636	4.0
(1) 引当金	186,701,882	0.9	186,226,255	0.9
ア 退職給付引当金	186,701,882	0.9	186,226,255	0.9
(2) 預り金	38,401,115	0.2	38,401,115	0.2
(3) 繰延年賦売却益	814,401,688	3.9	610,801,266	2.9
2 流動負債	348,976,436	1.7	380,505,222	1.8
(1) 未払金	322,020,602	1.5	220,718,570	1.0
(2) 引当金	12,554,422	0.1	11,807,730	0.1
ア 賞与引当金	10,481,943	0.1	9,850,520	0.1
イ 法定福利費引当金	2,072,479	0.0	1,957,210	0.0
(3) 預り金	14,401,412	0.1	147,978,922	0.7
3 繰延収益	1,257,993,441	6.0	1,180,939,451	5.6
(1) 長期前受金	5,398,152,899	25.8	5,362,063,605	25.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,140,159,458	△ 19.8	△ 4,181,124,154	△ 19.9
資本合計	18,235,282,379	87.3	18,641,794,761	88.6
1 資本金	13,114,453,475	62.8	13,314,453,475	63.3
2 剰余金	5,120,828,904	24.5	5,327,341,286	25.3
(1) 資本剰余金	443,113,669	2.1	443,113,669	2.1
ア 受贈財産評価額	5,195,689	0.0	5,195,689	0.0
イ 工事負担金	76,651,079	0.4	76,651,079	0.4
ウ 国県補助金	336,679,726	1.6	336,679,726	1.6
エ その他資本剰余金	24,587,175	0.1	24,587,175	0.1
(2) 利益剰余金	4,677,715,235	22.4	4,884,227,617	23.2
ア 建設改良積立金	4,087,518,483	19.6	3,926,625,954	18.7
イ 当年度未処分利益剰余金	590,196,752	2.8	957,601,663	4.5
(当年度純利益)	390,196,752	-	406,512,382	-

(単位:円・%)

令和6年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和4年度	令和5年度	令和6年度
21,039,537,717	100	869,647	0.4	0.8	0.0
2,000,390,941	9.5	△ 396,482,368	△ 10.4	△ 9.4	△ 16.5
615,106,775	2.9	△ 220,321,861	△ 15.5	△ 19.6	△ 26.4
169,504,816	0.8	△ 16,721,439	7.2	△ 0.3	△ 9.0
169,504,816	0.8	△ 16,721,439	7.2	△ 0.3	△ 9.0
38,401,115	0.2	0	0	0	0
407,200,844	1.9	△ 203,600,422	△ 20.0	△ 25.0	△ 33.3
267,988,126	1.3	△ 112,517,096	△ 12.0	9.0	△ 29.6
201,238,895	0.9	△ 19,479,675	△ 5.0	△ 31.5	△ 8.8
12,324,634	0.1	516,904	△ 12.5	△ 5.9	4.4
10,285,535	0.1	435,015	△ 11.9	△ 6.0	4.4
2,039,099	0.0	81,889	△ 15.8	△ 5.6	4.2
54,424,597	0.3	△ 93,554,325	△ 66.5	927.5	△ 63.2
1,117,296,040	5.3	△ 63,643,411	△ 5.3	△ 6.1	△ 5.4
5,359,070,343	25.5	△ 2,993,262	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.1
△ 4,241,774,303	△ 20.2	△ 60,650,149	△ 1.6	△ 1.0	△ 1.5
19,039,146,776	90.5	397,352,015	2.2	2.2	2.1
13,865,542,756	65.9	551,089,281	0.8	1.5	4.1
5,173,604,020	24.6	△ 153,737,266	6.0	4.0	△ 2.9
443,113,669	2.1	0	0	0	0
5,195,689	0.0	0	0	0	0
76,651,079	0.4	0	0	0	0
336,679,726	1.6	0	0	0	0
24,587,175	0.1	0	0	0	0
4,730,490,351	22.5	△ 153,737,266	6.6	4.4	△ 3.1
4,006,589,102	19.1	79,963,148	9.7	△ 3.9	2.0
723,901,249	3.4	△ 233,700,414	△ 11.0	62.3	△ 24.4
397,352,015	-	△ 9,160,367	△ 30.7	4.2	△ 2.3

4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	59.0	58.2	56.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率(%)	2,512.4	2,366.8	3,458.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率(%)	2,483.7	2,307.9	3,289.3	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率(%)	128.3	126.8	128.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率(%)	113.5	113.3	113.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率(%)	107.0	107.6	107.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	-	-	-	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率(%)	15.9	12.1	12.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人あたり営業収益(千円)	74,806	77,873	75,557	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人あたりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考
- 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
 - 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
 - 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 - 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 - 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 - 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 - 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

下水道事業会計

下水道事業会計

1 決算の状況

(1) 損益の状況（詳細は審査資料P.88～89を参照）

（単位：百万円・％）

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	9,876	9,769	△ 106	△ 1.1
うち下水道使用料	5,596	5,479	△ 118	△ 2.1
うち雨水処理負担金	4,161	4,139	△ 22	△ 0.5
うち他会計負担金	40	66	26	64.7
営業費用	11,309	11,414	105	0.9
うち人件費	489	515	25	5.1
うち負担金	2,272	2,243	△ 29	△ 1.3
うち減価償却費	6,390	6,445	55	0.9
うち資産減耗費	75	150	75	99.9
営業損失	1,434	1,645	211	14.7
営業外収益	2,836	2,928	92	3.2
うち受取利息	5	22	16	299.1
うち長期前受金戻入	2,792	2,865	73	2.6
営業外費用	476	441	△ 35	△ 7.3
うち支払利息	345	324	△ 20	△ 5.9
経常利益	927	842	△ 85	△ 9.1
特別利益	149	7	△ 141	△ 95.0
特別損失	2	3	2	93.6
純利益	1,074	846	△ 228	△ 21.2

当年度の純利益は、前年度に比べ2億28百万円減の8億46百万円を計上し、22年連続の黒字決算となっている。

営業収益は97億69百万円であり、有収水量の減少に伴い下水道使用料が1億18百万円減少したことなどにより、前年度に比べ1億6百万円の減となっている。

営業費用は114億14百万円であり、減価償却費や管路施設等の除却による資産減耗費の増加などにより、1億5百万円の増となっている。

営業外収益は、長期前受金戻入が増加したことなどにより、92百万円の増となっている。

特別利益は7百万円であり、令和5年度に計上されていた一部の使用者における排水量認定の申告漏れによる特別利益が6年度にはなかったことなどにより、前年度に比べ1億41百万円の減となっている。

ア 収益に係る主な状況

(ア) 有収水量及び下水道使用料の状況

有収水量の内訳（水量区分別内訳）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
下水道使用料（百万円） （減免の影響を除いた場合）	4,739 (5,547)	5,620	5,110 (5,656)	5,596	5,479	△ 118	
年間有収水量（千 m^3 ）	54,658	54,740	54,487	53,879	53,235	△ 644	
一般汚水（千 m^3 ）	54,348	54,439	54,214	53,620	52,983	△ 637	
水量区分	0 ～ 50 m^3 /月	42,850	42,283	41,386	40,903	40,688	△ 216
	51 ～ 10,000 m^3 /月	8,597	8,445	8,859	9,047	8,657	△ 390
	10,001 ～ m^3 /月	2,901	3,710	3,968	3,670	3,639	△ 31
共用・浴場汚水（千 m^3 ）	310	301	273	259	252	△ 8	

※ 水量の多い区分ほど1 m^3 あたりの使用料は高くなる。

有収水量の内訳（使用水別内訳）

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
年間有収水量（千 m^3 ）	54,658	54,740	54,487	53,879	53,235	△ 644	
内訳※	水道水	49,243	48,601	47,842	47,586	47,169	△ 417
	工業用水	4,499	5,212	5,538	5,139	5,171	32
	井戸水	916	928	1,107	1,154	894	△ 259

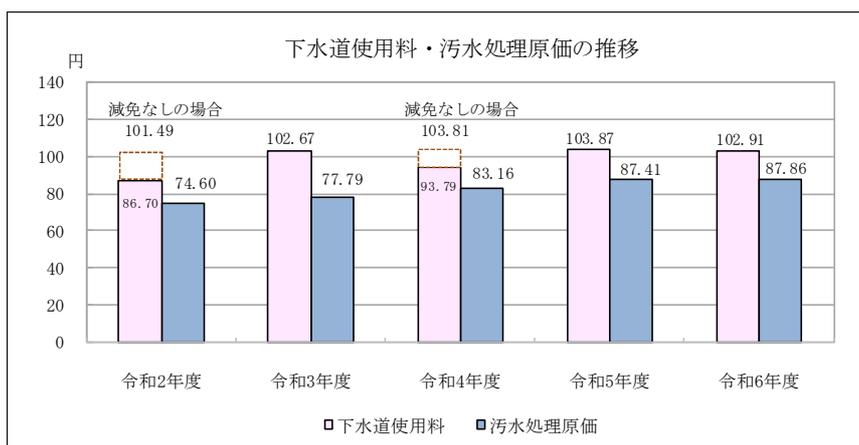
※ 公共下水道に排除されない水量を減量する減量制度などにより、下水道事業における有収水量は水道事業及び工業用水道事業の有収水量と一致しない。

年間有収水量は前年度に比べ644千 m^3 減少している。

水量区分別内訳で前年度と比較すると、全ての水量区分で有収水量が減少している。

使用水別内訳で前年度と比較すると、工業用水は前年度に比べ32千 m^3 の増であったが、水道水では長期的な減少傾向により417千 m^3 の減、井戸水ではスーパー銭湯の閉店などにより259千 m^3 の減であった。

(イ) 下水道使用料及び汚水処理原価の状況



※ 令和2年度及び4年度は、基本使用料減免を実施しなかった場合の数値を参考表記している。

当年度における1 m^3 あたりの下水道使用料は102円91銭で、前年度に比べ96銭の減となっている。これは下水道使用料の減少率を年間有収水量の減少率が下回ったためである。

また、1 m^3 あたりの汚水処理原価は87円86銭で、前年度に比べ45銭の増となっている。これは汚水処理費の減少率を年間有収水量の減少率が上回ったためである。

1 m³あたりの下水道使用料が汚水処理原価を上回っていることから、汚水処理に係る費用を下水道使用料で賄えているが、下水道使用料と汚水処理原価の差は縮小傾向にある。

(ウ) 一般会計繰入金の状況

(単位：百万円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
営業収益	4,201	4,205	4	0.1
雨水処理負担金	4,161	4,139	△ 22	△ 0.5
他会計負担金	40	66	26	64.7
営業外収益	6	6	0	1.8
他会計補助金	6	6	0	1.8
資本的収入	570	570	0	0.0
他会計補助金	570	570	0	0.0
合 計	4,777	4,781	4	0.1

一般会計繰入金は47億81百万円で、前年度に比べ4百万円の増となっている。これは営業収益のうち、雨水処理負担金が前年度から22百万円の減となったが、他会計負担金が前年度から26百万の増となったためである。

イ 費用に係る主な状況

(ア) 負担金の状況

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 増 減 額	備考(主な支出項目)
管きよ費	1	1	0	尼崎市雨水貯留タンク設置助成金交付事業あま咲きコイン付与に係る負担金等
処理場費	443	433	△ 10	兵庫東流域下水汚泥処理事業の維持管理に係る負担金
水酸化促進費	-	0	皆増	尼崎市水道料金徴収等業務委託(下水道負担分)
流域下水道 維持管理負担金	1,264	1,275	11	武庫川下流流域下水道維持管理負担金
流域下水汚泥 処理負担金	88	75	△ 13	兵庫東流域下水汚泥処理事業の建設に係る負担金
業務費	284	291	7	下水道使用料同時徴収負担金等
総係費	193	169	△ 24	公営企業局事務関連経費負担金 併任職員に係る負担金等
合 計	2,272	2,243	△ 29	

負担金は22億43百万円で前年度に比べ29百万円の減となっている。この主因は、公営企業局事務関連経費負担金の考え方を整理したことに伴う減であり、同額を営業費用の人件費に組み替えたものである。

(2) 財政の状況（詳細は審査資料P.90～93を参照）

（単位：百万円・％）

区 分		令和5年度末	令和6年度末	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	固 定 資 産	141,419	140,020	△ 1,399	△ 1.0
	うち有形固定資産	137,611	135,293	△ 2,318	△ 1.7
	うち建物	5,618	5,537	△ 81	△ 1.4
	うち構築物	87,996	85,688	△ 2,308	△ 2.6
	うち機械及び装置	25,966	26,200	233	0.9
	流 動 資 産	21,969	23,060	1,091	5.0
	うち現金・預金	20,450	21,035	585	2.9
	うち前払金	254	794	540	212.2
資 産 合 計		163,388	163,080	△ 308	△ 0.2
負 債	固 定 負 債	25,441	24,642	△ 799	△ 3.1
	うち企業債	24,824	23,992	△ 832	△ 3.4
	流 動 負 債	4,725	4,816	92	1.9
	うち企業債	1,703	1,633	△ 70	△ 4.1
	うち未払金	2,677	2,831	153	5.7
	繰 延 収 益	55,624	55,177	△ 447	△ 0.8
小 計		85,791	84,635	△ 1,155	△ 1.3
資 本	資 本 金	43,773	44,773	1,000	2.3
	剰 余 金	33,825	33,672	△ 153	△ 0.5
	うち利益剰余金	16,307	16,153	△ 154	△ 0.9
	小 計	77,598	78,445	847	1.1
負 債 ・ 資 本 合 計		163,388	163,080	△ 308	△ 0.2

資産合計及び負債・資本合計は、1,630億80百万円で、前年度に比べ3億8百万円の減である。

主な増減理由は、次のとおりである。

ア 資産勘定

有形固定資産23億18百万円の減は、管路施設等の取得費用が減価償却費61億97百万円を下回ったことによるものである。

有形固定資産の増減内訳

（単位：百万円）

区 分	令和5年度末	当年度増加額	当年度減少額 (除却等)	減価償却費	令和6年度末	対前年度 増減額
有形固定資産	137,611	4,209	330	6,197	135,293	△ 2,318
うち構築物	87,996	1,545	59	3,795	85,688	△ 2,308
うち機械及び装置	25,966	2,379	86	2,059	26,200	233

3,879（純増分【当年度増加額-当年度減少額】）

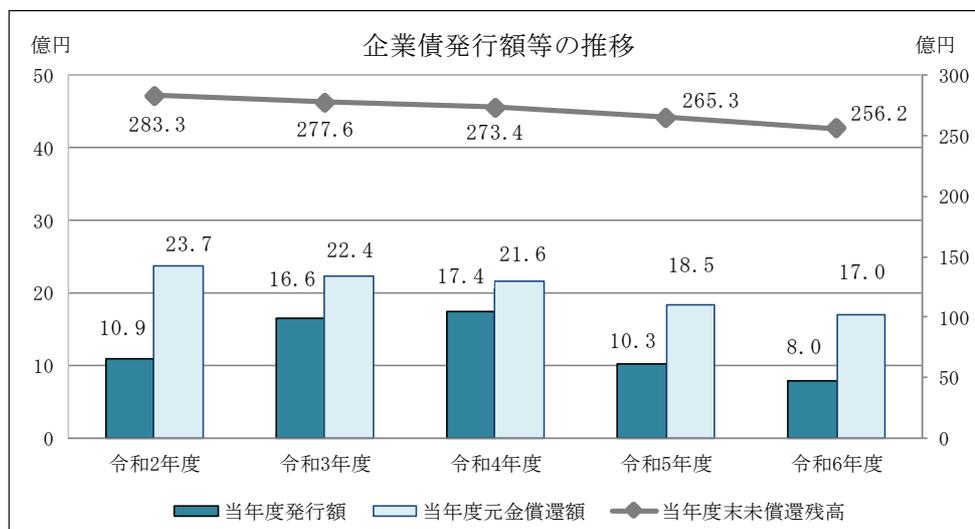
主な施設整備の内容（税込み）

- ・管きょ改築工事 12億84百万円
- ・大庄中継ポンプ場管理棟No.1 雨水ポンプ設備改築 6億7百万円
- ・園田北小ほか6校マンホールトイレ設置工事 1億13百万円

流動資産の増は、主に現金・預金の増5億85百万円及び管路の改築工事等における前払金の増5億40百万円である。

イ 負債勘定

企業債の発行額が償還額を下回ったことで、企業債の当年度末未償還元金は9億2百万円の減となっている。



未払金1億53百万円の増は、主に建設改良工事に係る工事費の未払金が増加したことなどによるものである。

ウ 資本勘定

資本勘定の増は、主に当年度純利益8億46百万円によるもので、利益剰余金の増減内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
繰越利益剰余金 ①	-	-	-
建設改良積立金取崩し ②	1,000	1,000	0
当年度純利益 ③	1,074	846	△ 228
当年度未処分利益剰余金 ①+②+③=④	2,074	1,846	△ 228
建設改良積立金年度末残高 ⑤	14,234	14,307	74
利益剰余金 ④+⑤	16,307	16,153	△ 154
翌年度9月議会提出予定の処分案	2,074	1,846	△ 228
資本金への組入れ ⑥	1,000	1,000	0
建設改良積立金への積立て ⑦	1,074	846	△ 228
処分後の建設改良積立金 ⑤+⑦	15,307	15,153	△ 154

令和6年度における当年度未処分利益剰余金は、建設改良積立金の取崩し10億円と当年度純利益8億46百万円を加え、18億46百万円となった。

この当年度未処分利益剰余金18億46百万円については、資本金への組入れ10億円、建設改良積立金への積立て8億46百万円とする処分案（令和7年9月議会提出予定）となっており、可決されれば、建設改良積立金は151億53百万円となる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 (△)	1,074	846	△ 228
減価償却費	6,390	6,445	55
固定資産除却損	62	145	83
引当金の増加又は減少 (△) 額	86	41	△ 45
長期前受金戻入額	△ 2,792	△ 2,865	△ 73
その他	△ 12	91	103
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,808	4,703	△ 105
有形固定資産の取得による支出	△ 4,434	△ 3,954	480
無形固定資産の取得による支出	△ 480	△ 706	△ 226
投資有価証券による支出	△ 1,000	△ 1,000	0
国庫補助金による収入	1,505	1,835	329
一般会計からの繰入金による収入	524	524	△ 0
工事負担金等による収入	112	85	△ 27
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 3,772	△ 3,216	556
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,031	801	△ 230
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,845	△ 1,703	142
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 814	△ 902	△ 88
現金・預金増減額(A)+(B)+(C)	222	585	363
現金・預金期首残高	20,228	20,450	222
現金・預金期末残高	20,450	21,035	585

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益及び減価償却費等により 47 億 3 百万円増となっている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、国庫補助金や一般会計からの繰入金による収入等があったものの、それを上回る固定資産や投資有価証券の取得による支出があり 32 億 16 百万円減となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還等により 9 億 2 百万円減となっている。

この結果、業務活動により得た現金・預金が投資活動及び財務活動に必要な資金を上回り、現金・預金は 5 億 85 百万円増加し、期末残高は 210 億 35 百万円となっている。

2 計画に基づく取組と評価

(1) あまがさき下水道ビジョン2031実施計画<前期>（令和4年度～8年度）

「あまがさき下水道ビジョン2031」（以下「下水道ビジョン」という。）は、100年後の将来像を見据えて、40年間の財政収支を見通し、直近10年間の取組目標を定めたもので、「尼の下水道を次の世代へ」という基本理念のもと、「まちの暮らしを支える」、「災害から守り備える」、「将来へ事業をつなげる」という3つの目的を設定し、それぞれの目的を達成するために7つの施策と10の方針を掲げ、そのもとで17の取組を進めていくこととしている。

この17の取組を着実に実施していくため、各取組の目標を設定した「年次計画」と年次計画を踏まえ健全な財務体質を維持し経営していくための「財政計画」で構成する「あまがさき下水道ビジョン2031実施計画<前期>」（令和4年度～8年度の実施計画。以下「実施計画」という。）を策定している。

(2) 計画の進捗状況

ア 収益的収支

（税抜き、単位：百万円・％）

項目	令和4年度				令和5年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
収益的収入	12,323	14,239	1,916	15.5	12,487	12,860	373	3.0
うち下水道使用料	5,441	5,110	△330	△6.1	5,374	5,596	222	4.1
うち特別利益	0	1,610	1,610	1,000以上	0	149	149	1,000以上
収益的支出	11,478	11,470	△8	△0.1	11,810	11,787	△23	△0.2
うち負担金	2,093	2,136	43	2.0	2,068	2,272	205	9.9
うち委託料	1,133	1,228	95	8.4	1,130	1,231	102	9.0
当年度純利益	845	2,769	1,924	227.5	678	1,074	396	58.4

項目	令和6年度				累計（令和4年度～6年度）			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
収益的収入	12,340	12,704	364	3.0	37,151	39,804	2,653	7.1
うち下水道使用料	5,318	5,479	161	3.0	16,132	16,185	53	0.3
うち特別利益	0	7	7	1,000以上	0	1,767	1,766	1,000以上
収益的支出	11,369	11,858	490	4.3	34,657	35,115	459	1.3
うち負担金	1,867	2,243	377	20.2	6,027	6,651	624	10.4
うち委託料	1,131	1,210	79	7.0	3,394	3,670	276	8.1
当年度純利益	971	846	△125	△12.9	2,495	4,689	2,194	88.0

項目	令和7年度	令和8年度	前期計画合計
	計画	計画	計画
収益的収入	12,332	12,362	61,846
うち下水道使用料	5,260	5,206	26,598
うち特別利益	0	0	0
収益的支出	11,449	11,460	57,565
うち負担金	1,878	1,796	9,702
うち委託料	1,104	1,149	5,647
当年度純利益	883	903	4,280

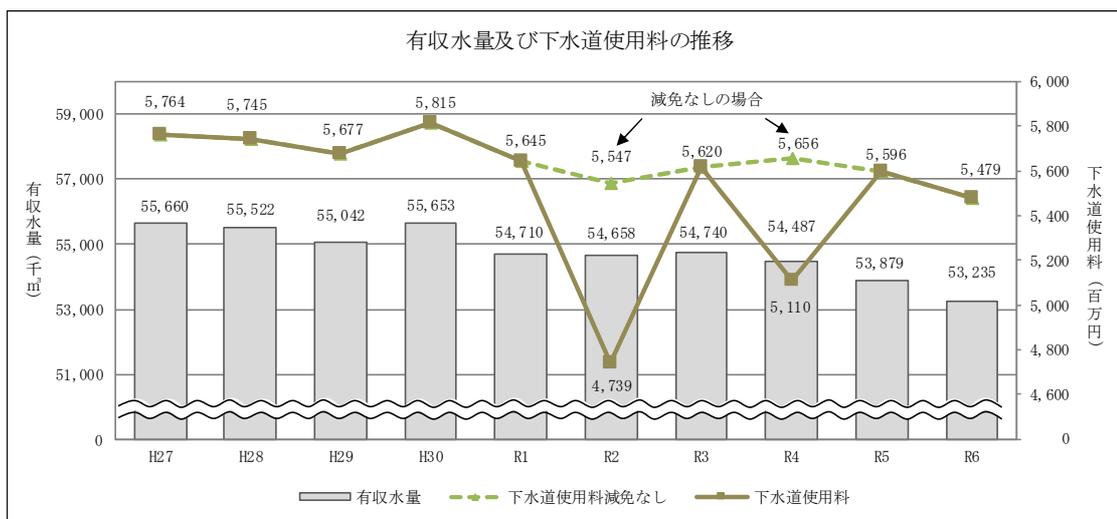
収益的収入は、令和6年度までの3年間累計で、実績が計画を26億53百万円上回った。

この主因は、令和4年度及び5年度に一部の使用者における排水量認定の申告漏れ等による過年度の下水道使用料相当額を特別利益に計上したことによるものである。

なお、下水道使用料は、令和4年度に基本使用料の減免（減免額5億46百万円）を実施したが、減免相当額を一般会計から補助金として受け入れているため収支に影響はない。

収益的支出は、多くの支出項目で実績が計画を下回っているが、武庫川下流流域下水道及び兵庫東流域下水汚泥広域処理に係る維持管理負担金や委託料等の増により3年間累計では実績が計画を4億59百万円上回った。

(ア) 有収水量及び下水道使用料の状況



※ 令和2年度及び4年度は、基本使用料減免を実施しなかった場合の数値を参考表記している。

年間有収水量は減少傾向となっていることから、基幹収益である下水道使用料も同様の傾向となっている。

一方で、今後も物件費などの上昇が見込まれる中で、安定した財政運営を維持するためには、一層の経費削減に努めていく必要がある。

イ 資本的収支

(税込み、単位：百万円・%)

項目	令和4年度				令和5年度			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
資本的収入	4,735	5,422	687	14.5	5,119	3,300	△ 1,818	△ 35.5
うち企業債	1,589	1,741	152	9.5	1,825	1,031	△ 794	△ 43.5
うち国庫補助金	2,427	2,999	572	23.6	2,654	1,656	△ 998	△ 37.6
資本的支出	8,862	9,216	354	4.0	8,569	6,809	△ 1,760	△ 20.5
うち建設改良費	6,185	6,561	375	6.1	6,676	3,964	△ 2,711	△ 40.6
資本的収支差	△ 4,127	△ 3,794	333	8.1	△ 3,450	△ 3,509	△ 59	△ 1.7
補てん財源	4,877	6,708	1,830	37.5	4,631	4,939	308	6.7
単年度資金過不足額	750	2,914	2,164	288.3	1,181	1,430	249	21.1
累積資金過不足額	12,641	16,919	4,277	33.8	13,822	18,349	4,527	32.8

項目	令和6年度				累計（令和4年度～6年度）			
	計画	実績	実績－計画	乖離率	計画	実績	実績－計画	乖離率
資本的収入	6,061	3,456	△ 2,606	△ 43.0	15,915	12,178	△ 3,737	△ 23.5
うち企業債	2,125	801	△ 1,324	△ 62.3	5,539	3,573	△ 1,966	△ 35.5
うち国庫補助金	3,289	2,018	△ 1,271	△ 38.6	8,371	6,673	△ 1,698	△ 20.3
資本的支出	9,967	7,288	△ 2,679	△ 26.9	27,397	23,313	△ 4,084	△ 14.9
うち建設改良費	8,222	4,585	△ 3,637	△ 44.2	21,083	15,110	△ 5,973	△ 28.3
資本的収支差	△ 3,905	△ 3,832	73	1.9	△ 11,482	△ 11,135	347	3.0
補てん財源	4,993	4,730	△ 262	△ 5.3	14,501	16,377	1,876	12.9
単年度資金過不足額	1,088	898	△ 189	△ 17.4	3,019	5,242	2,224	73.7
累積資金過不足額	14,910	19,247	4,337	29.1	14,910	19,247	4,337	29.1

項目	令和7年度	令和8年度	前期計画合計
	計画	計画	計画
資本的収入	6,132	5,776	27,823
うち企業債	2,325	2,225	10,088
うち国庫補助金	3,721	3,458	15,550
資本的支出	10,730	11,323	49,451
うち建設改良費	9,012	9,151	39,246
資本的収支差	△ 4,599	△ 5,547	△ 21,628
補てん財源	4,942	4,985	24,428
単年度資金過不足額	343	△ 562	2,800
累積資金過不足額	15,253	14,691	14,691

※1：補てん財源とは、資本的支出に対する資本的収入の不足分を補うための財源で、減価償却費などの損益勘定留保資金等で補っている。

2：単年度資金過不足額＝資本的収入－資本的支出＋補てん財源

3：累積資金過不足額＝単年度資金過不足額の累計

実施計画の期間で約392億円の建設改良費を見込んでおり、その財源は、国庫補助金と企業債の借入金为主となり、不足額については減価償却費等の補てん財源によって賄うこととしている。なお、累積資金は、令和8年度末で約147億円を確保する計画である。

当年度の累積資金過不足額は192億47百万円であり、計画を43億37百万円上回っている。この主因は、令和3年度に建設改良工事の多くを次年度に繰り越したこと等により、計画初年度である4年度時点で累積資金過不足額が計画を約21億円上回っていたことや、4年度に特別利益約16億円を計上したことなどによるものである。当年度は工期の延長や入札不調などによる繰越しがあつたものの、計画と比較し収入と支出がほぼ同程度減となったことから累積資金過不足額に影響はなかった。

(7) 管路の更新状況 (取組①)

(単位: km・%)

項目	令和4年度				令和5年度				
	計画	実績	実績-計画	乖離率	計画	実績	実績-計画	乖離率	
管路	当該年度	2.20	1.40	△ 0.80	△ 36.4	2.20	1.25	△ 0.95	△ 43.2
	累計	2.20	1.40	△ 0.80	△ 36.4	4.40	2.65	△ 1.75	△ 39.8
	進捗率	20.0	12.7	△ 7.3	-	40.0	24.1	△ 15.9	-

項目	令和6年度				令和7年度	令和8年度	
	計画	実績	実績-計画	乖離率	計画	計画	
管路	当該年度	2.20	1.90	△ 0.30	△ 13.6	2.20	2.20
	累計	6.60	4.55	△ 2.05	△ 31.1	8.80	11.00
	進捗率	60.0	41.4	△ 18.6	-	80.0	100

管路の更新は5年間で約11kmを目標としているが、進捗状況を把握するため5年で割り戻すと1年あたり2.2kmとなり、令和6年度末時点の累計で6.6km(進捗率60.0%)が計画値となる。この値と比較すると実績の累計は4.55km(進捗率41.4%)であり、計画を18.6ポイント下回っている。

これは、重要な幹線など比較的口径の大きい管路から順に取り組んでいるが、口径の大きい管路は主に下流に位置し、流量が多い中での作業となるなど、一定の制約の中で作業を行うことから更新距離が伸びにくいことに加え、入札不調等により一部の工事が遅れたためである。

また、管路の更新目標である約11kmは、小口径の管路から大口径の管路までを合算した距離であるため、距離のみを指標とした場合には進捗状況の妥当性がわかりにくいといった課題もある。

こうしたことから、計画期間内での目標達成に向け、今後は中口径などの管路も候補とするなど工事の進捗管理の見直しを行うとともに、進捗状況をより適切に表す指標を検討することとしている。

(イ) 特に重要な管路の耐震化の状況 (取組①)

(単位: km・%)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
実績	当該年度	1.2	0.5	1.0	-	-
	累計	1.2	1.7	2.7	-	-
	進捗率※	24.0	34.0	54.0	-	-

※ 進捗率=当該年度の実績距離の累計÷令和8年度末までの目標距離(5km)×100

防災拠点、災害対応病院、避難所などの重要施設から排水を受ける特に重要な管路の耐震化については、令和8年度までに約5kmの実施を目標としている。

当年度は1.0kmの耐震化が完了し、累計で2.7km(進捗率54.0%)となっている。前期期間の目標達成に向け、残り2年間で約2.3kmの耐震化に取り組む予定である。

引き続き、耐震性能の不足する管路に対しては耐震化工事を行うとともに、耐震化工事の実施に合わせて、異なる排水ルート確保等の手法についても検討するなど、被害の最小化を図ることとしている。

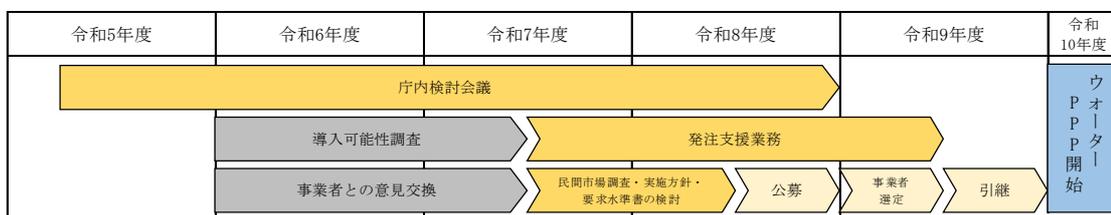
(ウ) 民間事業者等との連携を考慮した体制の構築（取組⑮）

下水道ビジョンでは、施設の建替えや老朽化した管路の更新など増加する事業量に対し、限られた職員数で着実に進める必要があることから、民間事業者との役割を分担し下水道事業を支える運営体制を構築するとしている。

そのような中で、国から令和5年度に9年度以降は新たな官民連携手法であるウォーターPPPの導入を決定済みであることが污水管（合流管を含む）改築に係る国庫補助金の交付要件となることが示された。

ウォーターPPPの導入に当たっては、導入検討調査やマーケットサウンディング等を実施する必要があることから、令和5年度から庁内検討会議等を行っており、6年度は民間事業者向けの説明会やアンケート調査を行うなど、8年度からの公募を目指して取組を進めている。

<ウォーターPPP導入スケジュール>



ウ その他の取組状況

その他の取組のうち、雨水貯留管の整備（取組⑥）については計画から遅れているものの、令和6年度は整備計画の見直しに向けた地元説明会及び山手幹線の交通量調査を実施した。

引き続き、工事の実施に向けて周辺住民への丁寧な説明や道路交通への影響等について調査・検討を行うなど、取組を進めていくこととしている。

3 まとめ

当年度決算は、有収水量の減少に伴い下水道使用料が減少したことに加え、資産減耗費や減価償却費等の費用が増加したことなどにより、純利益は前年度に比べ2億28百万円の減となったものの、22年連続の黒字を維持している。

しかしながら、収益の根幹となる下水道使用料は、水需要の減少に伴い、今後も減少傾向が続くことが見込まれ、将来の収益動向は厳しいものがある。

また、本市は、管路等の下水道施設をいち早く整備してきたことにより、老朽化した施設・設備の更新需要への計画的な対応が求められることに加え、近年は集中豪雨や大規模災害への備えなども必要となっている。

下水道ビジョンの計画3年目においては、管路の更新や雨水貯留管の整備などで遅れが見られる状況にあることから、引き続き厳格な進捗管理やリスク管理が必要である。

一方、資本的収入の根幹である国庫補助金の交付要件において、令和9年度以降は新たな官民連携手法であるウォーターPPPの導入の決定が求められることから、これらに対応する取組も進めていく必要がある。

以上の状況を踏まえ、当面の課題として、特に以下の点について留意されるよう要請する。

下水道ビジョンでは、一定のリスクを保有しつつ更新費用の平準化を図ることとしていることから、進捗に遅れが生じた場合には、その要因分析を正しく行った上で、リスクを顕在化させることのないよう施設・設備の更新を進めるとともに、更新費用の基幹財源である国庫補助金の確保にも努めること。

下水道事業会計
審査資料

1 業務実績表

項 目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B
総 人 口 (人)		454,887	453,811	453,646
計画処理区域面積 (ha)		4,055.1	4,055.1	4,055.1
整備面積 (ha)		4,054.5	4,054.5	4,054.7
面積整備率 (%)		100.0	100.0	100.0
水洗化可能戸数 (戸)		224,652	226,682	229,315
水洗化戸数 (戸)		223,834	225,870	228,533
水洗化普及率 (%)		99.6	99.6	99.7
年間総処理水量 (m ³)		80,539,008	85,297,020	87,269,372
年間高級処理水量 (m ³)		71,078,965	72,569,908	74,950,789
処 理	1 日 平 均 (m ³)	194,735	198,277	205,345
	1 日			
水 量	晴 天 時 (m ³)	222,118	266,845	278,858
	最 大			
	雨 天 時 (m ³)	965,784	1,402,254	1,416,448
1 日	高級処理 (m ³)	362,600	362,600	358,500
処 理 能 力	高級処理 +簡易処理 (m ³)	2,641,100	2,596,700	2,621,300
施設利用率 (%)		53.7	54.7	57.3
最 大 稼 働 率	晴 天 時 (%)	61.3	73.6	77.8
	雨 天 時 (%)	36.6	54.0	54.0
年間有収水量 (m ³)		54,486,938	53,879,031	53,234,851
管 き よ 延 長 (m)		1,069,569	1,069,700	1,069,745
職 員 数 (人)		74 49	80 51	84 54
下水道使用料 (円)		5,110,488,521	5,596,250,379	5,478,536,537
1m ³ あたりの下水道使用料 (円)		93.79	103.87	102.91
汚水処理原価 (円)		83.16	87.41	87.86

備考1：対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

$$2: \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
△ 165	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.0	年度末現在
0	0	0	0	〃
0.2	0	0	0.0	〃
0.0	0	0	0.0	整備面積÷計画処理区域面積×100
2,633	0.9	0.9	1.2	年度末現在
2,663	0.9	0.9	1.2	〃
0.1	0	0	0.1	水洗化戸数÷水洗化可能戸数×100
1,972,352	△ 12.3	5.9	2.3	雨水処理水量+汚水処理水量
2,380,881	△ 5.0	2.1	3.3	
7,068	△ 5.0	1.8	3.6	高級処理水量
12,013	△ 20.2	20.1	4.5	〃
14,194	△ 39.6	45.2	1.0	
△ 4,100	0	0	△ 1.1	年度末現在
24,600	0	△ 1.7	0.9	〃
2.6	△ 2.8	1.0	2.6	1日平均高級処理水量÷1日処理能力×100
4.2	△ 15.4	12.3	4.2	1日最大高級処理水量÷1日処理能力×100
0.0	△ 23.9	17.4	0.0	1日最大処理水量÷1日処理能力×100
△ 644,180	△ 0.5	△ 1.1	△ 1.2	
45	0.0	0.0	0.0	年度末現在
4	△ 19.6	8.1	5.0	年度末現在
3	△ 25.8	4.1	5.9	下段は、うち損益勘定所属職員数
△ 117,713,842	△ 9.1	9.5	△ 2.1	
△ 0.96	△ 8.6	10.7	△ 0.9	下水道使用料÷年間有収水量
0.45	6.9	5.1	0.5	

2 比較損益計算書

科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	14,239,209,392	100	12,860,353,354	100
1 営 業 収 益	9,274,765,595	65.1	9,875,538,057	76.8
(1) 下 水 道 使 用 料	5,110,488,521	35.9	5,596,250,379	43.5
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	4,061,665,161	28.5	4,160,876,322	32.4
(3) 他 会 計 負 担 金	34,977,935	0.2	40,123,410	0.3
(4) そ の 他 営 業 収 益	67,633,978	0.5	78,287,946	0.6
2 営 業 外 収 益	3,354,180,085	23.6	2,836,020,357	22.0
(1) 受 取 利 息	1,533,451	0.0	5,455,981	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	4,137,000	0.1	14,614,895	0.1
(3) 他 会 計 補 助 金	610,950,515	4.3	6,273,505	0.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,709,569,052	19.0	2,792,120,695	21.7
(5) 雑 収 益	27,990,067	0.2	17,555,281	0.1
3 特 別 利 益	1,610,263,712	11.3	148,794,940	1.2
(1) 固 定 資 産 売 却 益	708,406	0.0	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	371,835,441	2.6	14,693,167	0.1
(3) そ の 他 特 別 利 益	1,237,719,865	8.7	134,101,773	1.1
総 費 用	11,470,311,380	100	11,786,746,495	100
1 営 業 費 用	10,820,290,722	94.3	11,309,339,616	96.0
(1) 管 き よ 費	153,284,795	1.3	153,179,113	1.3
(2) ポ ン プ 場 費	762,586,870	6.6	842,204,276	7.2
(3) 処 理 場 費	1,453,182,158	12.7	1,496,697,292	12.7
(4) 水 質 管 理 費	3,678,943	0.0	3,680,002	0.0
(5) 水 洗 化 促 進 費	810,879	0.0	697,692	0.0
(6) 水 洗 便 所 貸 付 事 業 費	42,000	0.0	45,000	0.0
(7) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,161,796,685	10.1	1,263,988,444	10.7
(8) 流 域 下 水 汚 泥 処 理 負 担 金	97,502,784	0.9	88,010,329	0.8
(9) 業 務 費	251,022,983	2.2	284,158,226	2.4
(10) 総 係 費	248,268,452	2.2	222,103,973	1.9
(11) 給 与 費	350,047,109	3.1	489,492,896	4.2
(12) 減 価 償 却 費	6,255,197,987	54.5	6,390,053,114	54.2
(13) 資 産 減 耗 費	82,869,077	0.7	75,029,259	0.6
2 営 業 外 費 用	645,530,182	5.6	475,667,203	4.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	371,289,950	3.2	344,516,994	2.9
(2) 雑 支 出	274,240,232	2.4	131,150,209	1.1
3 特 別 損 失	4,490,476	0.1	1,739,676	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,490,476	0.1	1,739,676	0.0
当 年 度 純 利 益	2,768,898,012	-	1,073,606,859	-

(単位:円・%)

令和6年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和4年度	令和5年度	令和6年度
12,704,412,825	100	△ 155,940,529	13.1	△ 9.7	△ 1.2
9,769,046,580	76.9	△ 106,491,477	△ 4.8	6.5	△ 1.1
5,478,536,537	43.1	△ 117,713,842	△ 9.1	9.5	△ 2.1
4,138,788,264	32.6	△ 22,088,058	1.8	2.4	△ 0.5
66,082,393	0.5	25,958,983	△ 25.7	14.7	64.7
85,639,386	0.7	7,351,440	△ 18.5	15.8	9.4
2,927,924,090	23.0	91,903,733	18.7	△ 15.4	3.2
21,776,057	0.2	16,320,076	314.6	255.8	299.1
22,390,858	0.2	7,775,963	50.5	253.3	53.2
6,384,562	0.0	111,057	1,000以上	△ 99.0	1.8
2,865,445,671	22.5	73,324,976	△ 2.3	3.0	2.6
11,926,942	0.1	△ 5,628,339	△ 31.0	△ 37.3	△ 32.1
7,442,155	0.1	△ 141,352,785	1,000以上	△ 90.8	△ 95.0
-	-	-	△ 91.4	皆減	-
203,640	0.0	△ 14,489,527	1,000以上	△ 96.0	△ 98.6
7,238,515	0.1	△ 126,863,258	1,000以上	△ 89.2	△ 94.6
11,858,348,651	100	71,602,156	2.9	2.8	0.6
11,414,098,936	96.3	104,759,320	1.8	4.5	0.9
173,509,365	1.5	20,330,252	17.4	△ 0.1	13.3
753,414,576	6.4	△ 88,789,700	21.2	10.4	△ 10.5
1,509,880,652	12.7	13,183,360	20.5	3.0	0.9
3,836,259	0.0	156,257	△ 5.8	0.0	4.2
723,170	0.0	25,478	19.0	△ 14.0	3.7
-	-	△ 45,000	5.5	7.1	皆減
1,274,724,574	10.7	10,736,130	8.1	8.8	0.8
75,029,878	0.6	△ 12,980,451	△ 6.5	△ 9.7	△ 14.7
290,965,769	2.5	6,807,543	△ 4.6	13.2	2.4
222,755,086	1.9	651,113	8.3	△ 10.5	0.3
514,514,356	4.3	25,021,460	△ 33.4	39.8	5.1
6,444,763,702	54.4	54,710,588	△ 0.3	2.2	0.9
149,981,549	1.3	74,952,290	△ 56.0	△ 9.5	99.9
440,881,455	3.7	△ 34,785,748	25.9	△ 26.3	△ 7.3
324,243,028	2.7	△ 20,273,966	△ 10.7	△ 7.2	△ 5.9
116,638,427	1.0	△ 14,511,782	183.4	△ 52.2	△ 11.1
3,368,260	0.0	1,628,584	84.5	△ 61.3	93.6
3,368,260	0.0	1,628,584	84.5	△ 61.3	93.6
846,064,174	-	△ 227,542,685	91.8	△ 61.2	△ 21.2

3 比較貸借対照表

科 目	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	164,939,927,090	100	163,388,305,815	100
1 固 定 資 産	143,310,091,075	86.9	141,418,990,612	86.6
(1) 有 形 固 定 資 産	140,484,574,225	85.2	137,610,747,009	84.2
ア 土 地	17,106,841,971	10.4	17,106,841,971	10.5
イ 建 物	5,971,639,421	3.6	5,617,698,891	3.4
ウ 構 築 物	89,952,663,777	54.5	87,995,999,113	53.9
エ 機 械 及 び 装 置	25,382,533,020	15.4	25,966,277,605	15.9
オ 車 両 運 搬 具	2,024,095	0.0	2,024,095	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	23,234,095	0.0	26,346,433	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	2,045,637,846	1.3	895,558,901	0.5
(2) 無 形 固 定 資 産	2,312,185,789	1.4	2,295,018,672	1.4
ア 施 設 利 用 権	2,307,562,749	1.4	2,292,247,252	1.4
イ 電 話 加 入 権	917,800	0.0	917,800	0.0
ウ その他無形固定資産	3,705,240	0.0	1,853,620	0.0
(3) 投 資 其 他 の 資 産	513,331,061	0.3	1,513,224,931	1.0
ア 投 資 有 価 証 券	500,000,000	0.3	1,500,000,000	1.0
イ 出 資 金	12,873,600	0.0	12,873,600	0.0
ウ 破 産 更 生 債 権 等	12,009,602	0.0	6,441,259	0.0
エ 貸 倒 引 当 金	△ 11,697,351	△ 0.0	△ 6,235,138	△ 0.0
オ その他投資	145,210	0.0	145,210	0.0
2 流 動 資 産	21,629,836,015	13.1	21,969,315,203	13.4
(1) 現 金 ・ 預 金	20,228,047,130	12.3	20,449,957,261	12.5
(2) 未 収 金	1,421,332,847	0.8	1,282,643,787	0.8
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 19,643,962	△ 0.0	△ 17,685,845	△ 0.0
(4) 前 払 金	-	-	254,300,000	0.1
(5) その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0

備考 : 有形固定資産の減価償却累計額は、181,950,913,227円である。

(単位:円・%)

令和6年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和4年度	令和5年度	令和6年度
163,080,230,126	100	△ 308,075,689	2.4	△ 0.9	△ 0.2
140,020,036,956	85.8	△ 1,398,953,656	0.1	△ 1.3	△ 1.0
135,292,727,825	82.9	△ 2,318,019,184	△ 0.2	△ 2.0	△ 1.7
17,106,841,971	10.5	0	0	0	0
5,536,939,537	3.4	△ 80,759,354	△ 3.5	△ 5.9	△ 1.4
85,688,070,160	52.5	△ 2,307,928,953	△ 0.8	△ 2.2	△ 2.6
26,199,505,774	16.1	233,228,169	4.5	2.3	0.9
2,024,095	0.0	0	△ 9.2	0	0
35,494,493	0.0	9,148,060	△ 10.5	13.4	34.7
723,851,795	0.4	△ 171,707,106	△ 18.3	△ 56.2	△ 19.2
2,214,181,957	1.4	△ 80,836,715	△ 5.8	△ 0.7	△ 3.5
2,202,564,741	1.4	△ 89,682,511	△ 5.8	△ 0.7	△ 3.9
917,800	0.0	0	0	0	0
10,699,416	0.0	8,845,796	△ 34.5	△ 50.0	477.2
2,513,127,174	1.5	999,902,243	1,000以上	194.8	66.1
2,500,000,000	1.5	1,000,000,000	皆増	200.0	66.7
12,873,600	0.0	0	0	0	0
5,418,213	0.0	△ 1,023,046	△ 19.8	△ 46.4	△ 15.9
△ 5,309,849	△ 0.0	925,289	16.8	46.7	14.8
145,210	0.0	0	△ 9.7	0	0
23,060,193,170	14.2	1,090,877,967	21.3	1.6	5.0
21,034,703,670	12.9	584,746,409	18.8	1.1	2.9
1,255,930,928	0.8	△ 26,712,859	71.6	△ 9.8	△ 2.1
△ 24,521,428	△ 0.0	△ 6,835,583	△ 3.7	10.0	△ 38.7
793,980,000	0.5	539,680,000	-	皆増	212.2
100,000	0.0	0	0	0	0

科 目	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	164,939,927,090	100	163,388,305,815	100
負債合計	88,416,830,499	53.6	85,790,554,288	52.5
1 固定負債	26,020,289,658	15.8	25,441,299,510	15.6
(1) 企業債	25,495,873,812	15.5	24,823,769,372	15.2
(2) 引当金	524,415,846	0.3	617,530,138	0.4
ア 退職給付引当金	524,415,846	0.3	617,530,138	0.4
2 流動負債	6,048,281,469	3.7	4,724,920,454	2.9
(1) 企業債	1,845,086,935	1.1	1,703,104,440	1.1
(2) 未払金	3,944,834,451	2.4	2,677,378,268	1.6
(3) 引当金	46,936,791	0.1	49,898,147	0.0
ア 賞与引当金	39,230,258	0.1	41,592,600	0.0
イ 法定福利費引当金	7,706,533	0.0	8,305,547	0.0
(4) 預り金	211,323,292	0.1	294,439,599	0.2
(5) その他流動負債	100,000	0.0	100,000	0.0
3 繰延収益	56,348,259,372	34.1	55,624,334,324	34.0
(1) 長期前受金	130,315,132,093	79.0	131,734,523,504	80.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 73,966,872,721	△ 44.9	△ 76,110,189,180	△ 46.6
資本合計	76,523,096,591	46.4	77,597,751,527	47.5
1 資本金	42,772,691,456	25.9	43,772,691,456	26.8
2 剰余金	33,750,405,135	20.5	33,825,060,071	20.7
(1) 資本剰余金	17,516,875,732	10.6	17,517,923,809	10.7
ア 受贈財産評価額	1,364,842,323	0.8	1,364,842,323	0.8
イ 国庫補助金	8,538,299,506	5.2	8,538,299,506	5.2
ウ 国庫負担金	197,224,741	0.1	197,224,741	0.1
エ 他会計補助金	4,654,631,828	2.8	4,655,679,905	2.9
オ 他会計負担金	194,301	0.0	194,301	0.0
カ 負担金	1,092,820,639	0.7	1,092,820,639	0.7
キ その他資本剰余金	1,668,862,394	1.0	1,668,862,394	1.0
(2) 利益剰余金	16,233,529,403	9.9	16,307,136,262	10.0
ア 建設改良積立金	12,464,631,391	7.6	14,233,529,403	8.7
イ 当年度未処分 利益剰余金	3,768,898,012	2.3	2,073,606,859	1.3
(当年度純利益)	2,768,898,012	-	1,073,606,859	-

(単位:円・%)

令和6年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和4年度	令和5年度	令和6年度
163,080,230,126	100	△ 308,075,689	2.4	△ 0.9	△ 0.2
84,635,346,340	51.9	△ 1,155,207,948	1.3	△ 3.0	△ 1.3
24,641,840,316	15.1	△ 799,459,194	△ 0.7	△ 2.2	△ 3.1
23,991,699,493	14.7	△ 832,069,879	△ 0.4	△ 2.6	△ 3.4
650,140,823	0.4	32,610,685	△ 12.1	17.8	5.3
650,140,823	0.4	32,610,685	△ 12.1	17.8	5.3
4,816,456,703	2.9	91,536,249	11.8	△ 21.9	1.9
1,632,969,879	1.0	△ 70,134,561	△ 14.4	△ 7.7	△ 4.1
2,830,537,155	1.7	153,158,887	27.2	△ 32.1	5.7
54,137,735	0.0	4,239,588	△ 20.1	6.3	8.5
45,148,823	0.0	3,556,223	△ 19.6	6.0	8.6
8,988,912	0.0	683,365	△ 22.2	7.8	8.2
298,711,934	0.2	4,272,335	123.5	39.3	1.5
100,000	0.0	0	0	0	0
55,177,049,321	33.9	△ 447,285,003	1.1	△ 1.3	△ 0.8
133,496,531,122	81.9	1,762,007,618	2.0	1.1	1.3
△ 78,319,481,801	△ 48.0	△ 2,209,292,621	△ 2.7	△ 2.9	△ 2.9
78,444,883,786	48.1	847,132,259	3.8	1.4	1.1
44,772,691,456	27.5	1,000,000,000	0	2.3	2.3
33,672,192,330	20.6	△ 152,867,741	8.9	0.2	△ 0.5
17,518,991,894	10.7	1,068,085	0.0	0.0	0.0
1,364,842,323	0.8	0	0	0	0
8,538,299,506	5.2	0	0	0	0
197,224,741	0.1	0	0	0	0
4,656,747,990	2.9	1,068,085	0.1	0.0	0.0
194,301	0.0	0	0	0	0
1,092,820,639	0.7	0	0	0	0
1,668,862,394	1.0	0	0	0	0
16,153,200,436	9.9	△ 153,935,826	20.6	0.5	△ 0.9
14,307,136,262	8.8	73,606,859	3.7	14.2	0.5
1,846,064,174	1.1	△ 227,542,685	161.1	△ 45.0	△ 11.0
846,064,174	-	△ 227,542,685	91.8	△ 61.2	△ 21.2

4 経営分析表

分析項目		比率			算式
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	90.2	89.1	88.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	357.6	465.0	478.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	357.6	459.6	462.3	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	124.1	109.1	107.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	110.1	107.9	107.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	85.7	87.3	85.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他の	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	49.4	39.1	37.0	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	6.8	8.7	9.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人あたり 営業収益(千円)	189,281	193,638	180,908	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人あたりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計

1 決算の状況

(1) 損益の状況（詳細は審査資料P.116～117を参照）

（単位：百万円・％）

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	60,647	74,122	13,475	22.2
うち開催収益	56,550	70,240	13,690	24.2
うち電話投票	41,544	52,968	11,424	27.5
うち受託収益	3,303	3,153	△ 150	△ 4.6
営業費用	56,370	68,517	12,147	21.5
うち人件費	598	562	△ 36	△ 6.0
うち払戻金	41,997	51,915	9,918	23.6
うち電話投票	30,999	39,206	8,207	26.5
うち委託料	4,250	6,137	1,887	44.4
うち電話投票事務委託	-	1,441	1,441	皆増
うち賃借料	1,771	2,086	315	17.8
うち負担金、補助及び交付金	4,643	4,108	△ 535	△ 11.5
うち電話投票事務分担金	1,135	-	△ 1,135	皆減
うち減価償却費	793	689	△ 104	△ 13.1
うち資産減耗費	238	110	△ 128	△ 53.7
営業利益	4,277	5,605	1,328	31.0
営業外収益	67	66	△ 1	△ 0.9
うち長期前受金戻入	32	32	0	0.3
うち雑収益	16	13	△ 3	△ 21.3
営業外費用	1,101	1,427	325	29.6
繰出金	320	320	0	0
雑支出	781	1,107	325	41.7
経常利益	3,243	4,245	1,002	30.9
純利益	3,243	4,245	1,002	30.9

当年度の純利益は、前年度に比べ10億2百万円増の42億45百万円を計上している。

営業収益は741億22百万円であり、当年度はSGレースの開催があったことなどにより、開催収益が大幅に増加したことで、134億75百万円の増となっている。

営業費用は685億17百万円であり、収益に連動する払戻金の増加などにより、121億47百万円の増となっている。

なお、本事業遂行上の最大の使命である一般会計への繰出しは、3億20百万円を営業外費用として支出するとともに、第2次尼崎市ボートレース事業経営計画に基づき、当年度純利益から当面の施設整備に必要な7億円を差し引いた額35億45百万円を未処分利益剰余金の処分として一般会計へ繰り出す予定となっている。

ア 収益に係る状況（詳細は審査資料P.114～115を参照）

（単位：百万円・％・人）

項目		令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率	
本市開催	発売額 ¹ (a)	56,550	70,240	13,690	24.2	
	返還額 ² (b)	337	739	402	119.3	
	売上額 ³ (a)-(b)	総売上 (開催日数)	56,213 (130)	69,501 (130)	13,288 (0)	23.6 (0)
		グレード別売上（開催日数）				
		SG	- -	16,033 (6)	16,033 (6)	皆増 皆増
		GI (PGI含む)	6,958 (6)	13,378 (12)	6,420 (6)	92.3 (100.0)
		GII	7,317 (6)	- -	△ 7,317 (△ 6)	皆減 皆減
		GIII	7,956 (12)	5,167 (6)	△ 2,789 (△ 6)	△ 35.1 (△ 50.0)
		一般レース	33,982 (106)	34,923 (106)	941 (0)	2.8 (0)
		発売形態別売上				
		本場	3,563	4,073	509	14.3
		電話投票	41,289	52,407	11,119	26.9
		神戸新開地	572	559	△ 14	△ 2.4
		鳥取	67	80	13	18.7
		京丹後	30	30	0	1.5
		場間場外委託	10,692	12,352	1,660	15.5
		有料入場	入場料収入	26	29	2
有料入場人員	263,589		286,517	22,928	8.7	
有料 指定席	指定席収入	41	42	1	3.1	
	利用者数	21,416	22,342	926	4.3	
場間場外受託※ 売上額		19,074	18,043	△ 1,031	△ 5.4	

※ 場間場外受託は、他施行者主催レースを本市が受託し、本場・センプルピア・BTS神戸新開地・BTS鳥取・BTS京丹後で発売したもの

売上額（総売上）は695億1百万円で、前年度から132億88百万円（23.6％）の増となっている。この主因は、ボートレースの最高峰グレードであるSGレースを2年ぶりに開催したことによるものであり、その売上は160億33百万円であった。

売上額のうち、電話投票売上は524億7百万円で、前年度に比べ111億19百万円（26.9％）の増、本場売上は40億73百万円で5億9百万円（14.3％）の増であった。

有料入場者数は286,517人で、SGレースにおける入場者数が好調（35,625人）であったことなどから、前年度に比べ22,928人の増であった。

¹ 発売額：舟券が購入された額

² 返還額：ボートレースは、スタート時にフライングや出遅れで欠場となった場合等は、購入した金額が返還される。このルールにより返還された額

³ 売上額：発売額から返還額を除いた額（この売上額の75％が舟券の中期に払い戻される。）

(2) 財政の状況（詳細は審査資料P.118～121を参照）

（単位：百万円・％）

区 分		令和5年度末	令和6年度末	対前年度 増減額	対前年度 増減率
資 産	固 定 資 産	10,904	12,806	1,903	17.4
	うち有形固定資産	9,659	11,403	1,744	18.1
	うち投資その他の資産	1,243	1,402	158	12.7
	流 動 資 産	13,460	14,302	842	6.3
	うち現金・預金	12,775	13,729	954	7.5
	うち未収金	396	429	34	8.5
	うち前払金	289	144	△ 145	△ 50.3
資 産 合 計		24,364	27,108	2,745	11.3
負 債	固 定 負 債	258	276	18	6.9
	退職給付引当金	258	276	18	6.9
	流 動 負 債	2,206	3,333	1,127	51.1
	うち未払金	1,864	2,975	1,111	59.6
	うち預り金	318	332	14	4.5
	繰 延 収 益	327	367	40	12.2
	小 計	2,791	3,976	1,184	42.4
資 本	資 本 金	8,241	8,750	509	6.2
	剰 余 金	13,487	14,680	1,193	8.8
	評価差額等	△ 157	△ 298	△ 142	△ 90.4
	小 計	21,572	23,132	1,560	7.2
負債・資本合計		24,364	27,108	2,745	11.3

資産合計及び負債・資本合計は271億8百万円で、前年度に比べ27億45百万円の増である。主な増減理由は、次のとおりである。

ア 資産勘定

有形固定資産17億44百万円の増は、建物等の取得費用が減価償却費6億89百万円を上回ったことによるものである。

有形固定資産の増減内訳

（単位：百万円）

区 分	令和5年度末	当年度増加額	当年度減少額 (除却等)	減価償却費	令和6年度末	対前年度 増減額
有形固定資産	9,659	5,633	3,200	689	11,403	1,744
うち建物	6,463	1,034	19	402	7,077	614
うち構築物	1,612	455	2	116	1,949	337
うち工具、器具及び備品	536	675	40	164	1,007	471
うち建設仮勘定	279	3,458	3,139	-	599	319
			2,434			(純増分【当年度増加額-当年度減少額】)

主な施設整備の内容（税込み）

- ・ 競技エリア改修事業 10億40百万円
(ピット・ボート置場上屋整備、検査棟整備、外構整備等)
- ・ 冷温水発生装置等改修工事 5億18百万円
- ・ 防風施設設置工事（防風ネット設置） 2億16百万円

流動資産の増は、主に未払金の増に伴う現金・預金の増9億54百万円によるものである。

イ 負債勘定

未払金 11 億 11 百万円増の主因は、競技エリア改修事業をはじめとした工事に関する未払いが 6 億 55 百万円の増となったほか、売上の大きいGⅢオールレディース競走を年度末の 3 月に開催したことに伴う、日本財団への交付金の未払い 1 億 41 百万円の増などである。

ウ 資本勘定

資本勘定の増は、主として当年度純利益が前年度に比べ 10 億 2 百万円増加したことによるもので、利益剰余金の増減内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和6年度	対前年度 増 減 額
繰越利益剰余金 ①	5,366	5,366	0
建設改良積立金の取崩し ②	509	2,428	1,918
当年度純利益 ③	3,243	4,245	1,002
当年度未処分利益剰余金 ①+②+③=④	9,118	12,038	2,920
利益積立金年度末残高 ⑤	1,279	1,279	0
建設改良積立金年度末残高 ⑥	3,090	1,362	△ 1,728
利益剰余金 ④+⑤+⑥	13,487	14,680	1,193
翌年度9月議会提出予定の処分案	3,752	6,672	2,920
建設改良積立金への積立て ⑦	700	700	0
一般会計繰出金	2,543	3,545	1,002
資本金への組入れ	509	2,428	1,918
処分後の建設改良積立金 ⑥+⑦	3,790	2,062	△ 1,728

令和6年度における当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金 53 億 66 百万円に建設改良積立金の取崩し 24 億 28 百万円と当年度純利益 42 億 45 百万円を加え、120 億 38 百万円となった。

この当年度未処分利益剰余金 120 億 38 百万円については、建設改良積立金への積立て 7 億円、一般会計への繰出し 35 億 45 百万円、資本金への組入れ 24 億 28 百万円が処分案（令和7年9月議会提出予定）となっており、可決されれば、建設改良積立金は 20 億 62 百万円となる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 (△)	3,243	4,245	1,002
減価償却費	793	689	△ 104
固定資産除却費	237	61	△ 176
引当金の増加又は減少 (△) 額	71	19	△ 52
長期前受金戻入額	△ 32	△ 32	△ 0
その他	255	436	181
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,568	5,418	851
有形固定資産の取得による支出	△ 684	△ 1,632	△ 948
投資有価証券の取得による支出	△ 100	△ 300	△ 200
補助金等による収入	-	10	皆増
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 784	△ 1,922	△ 1,138
一般会計への繰出金による支出	△ 3,777	△ 2,543	1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 3,777	△ 2,543	1,234
現金・預金増減額 (A) + (B) + (C)	7	954	947
現金・預金期首残高	12,768	12,775	7
現金・預金期末残高	12,775	13,729	954

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益及び減価償却費等により 54 億 18 百万円増となっている。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により 19 億 22 百万円減となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計への繰出金により 25 億 43 百万円減となっている。

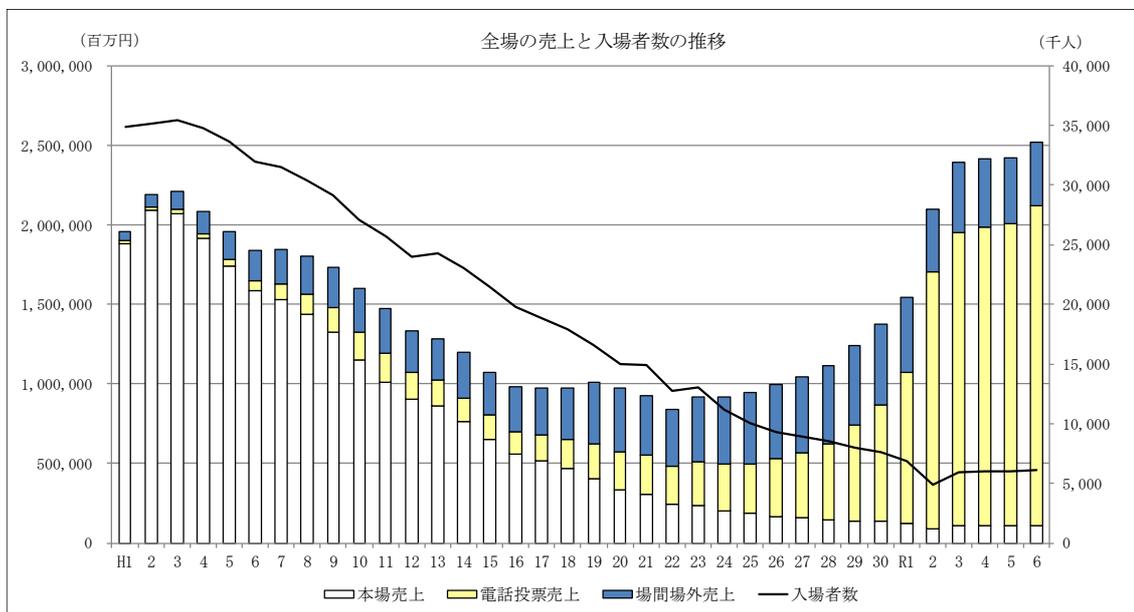
この結果、業務活動により得た現金・預金が投資活動及び財務活動に必要な資金を上回り、現金・預金は 9 億 54 百万円増加し、期末残高は 137 億 29 百万円となっている。

2 事業経営の現状

(1) 全場の状況

ア 売上と入場者数の状況

公営競技の一つであるボートレース場は全国に24場あり、全場の売上と入場者数の推移は次のとおりである。



※ 本場売上：レース開催場での舟券の売上
 電話投票売上：インターネット及び電話投票での購入による売上
 場間場外売上：レース開催場で発売している舟券の場外発売を行う他の競走場又は場外発売場での売上
 入場者数：本場の入場者数（有料入場者数+無料入場者数等）で（一社）全国モーターボート競走施行者協議会作成の調査統計資料から抜粋

令和6年度の全場の総売上は2兆5,227億83百万円で、前年度に比べ1,007億70百万円増加し、過去最高の売上を計上した。令和元年度から3年度にかけての急激な売上の増加は、コロナ禍の巣ごもり需要によるものと考えられる。令和6年度は電話投票の増などにより、売上の対前年度増加率は4.2%の増となっている。

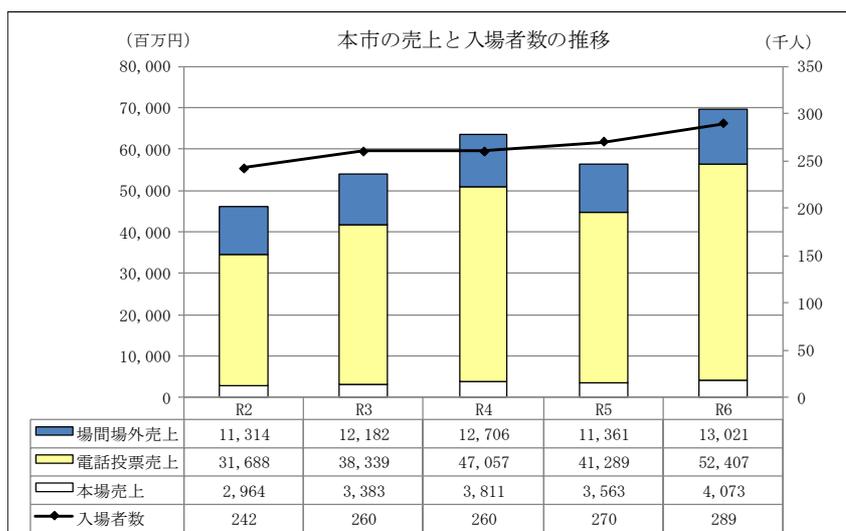
発売形態別の売上は、本場1,068億29百万円（売上占有率4.2%）、電話投票2兆124億21百万円（同79.8%）、場間場外4,035億32百万円（同16.0%）となっており、近年は電話投票が売上の中心となっている。

なお、令和6年度の入場者数は6,142千人で、前年度に比べ109千人（1.8%）増加しているが、現在の入場者数は、コロナ禍前の最高売上であった平成3年度の35,401千人に比べると80%以上減少している。

¹ モーニング場（5場）：午前9時前後から午後3時30分前後までレースを開催
 デイ場（12場）：午前11時前後から午後4時30分前後までレースを開催
 ナイター場（7場）：午後2時30分前後から午後8時30分前後までレースを開催

(2) 本市の状況

本市の売上と入場者数の傾向も同様となっており、過去5年間の推移は次のとおりである。

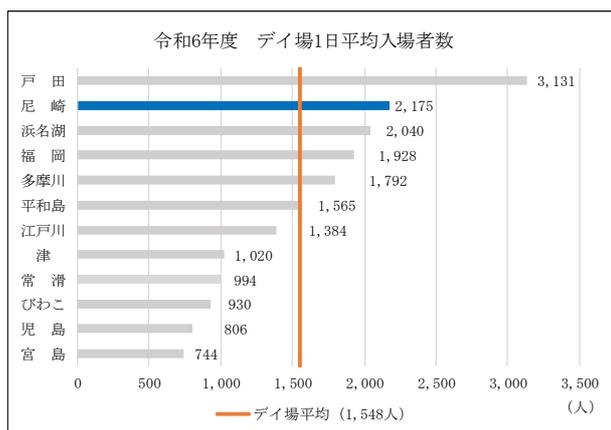


※ 入場者数：本場の入場者数（有料入場者数＋無料入場者数等）で（一社）全国モーターボート競走施行者協議会作成の調査統計資料から抜粋

令和6年度の本市の発売形態別の売上は、本場40億73百万円（売上占有率5.9%）、電話投票524億7百万円（同75.4%）、場間場外130億21百万円（同18.7%）となっており、近年は全場の売上傾向と同じく電話投票が売上の中心となっている。

令和6年度の入場者数は289千人で、前年度に比べ20千人（7.2%）増加しているが、本市の売上が過去最高であった平成3年度の2,069千人に比べると85%以上減少している。

なお、本市のボートレース場は、駅前に立地し、最寄り駅からファン通路で直接来場できるといった利便性の高い施設であることや、人口の多い市街地に立地していることもあり、デイ場で比較すると1日平均入場者数（伊丹市開催分を含む。）は12場中2番目となっており、本場の売上占有率（5.9%）も全场平均（4.2%）に比べて高くなっている。

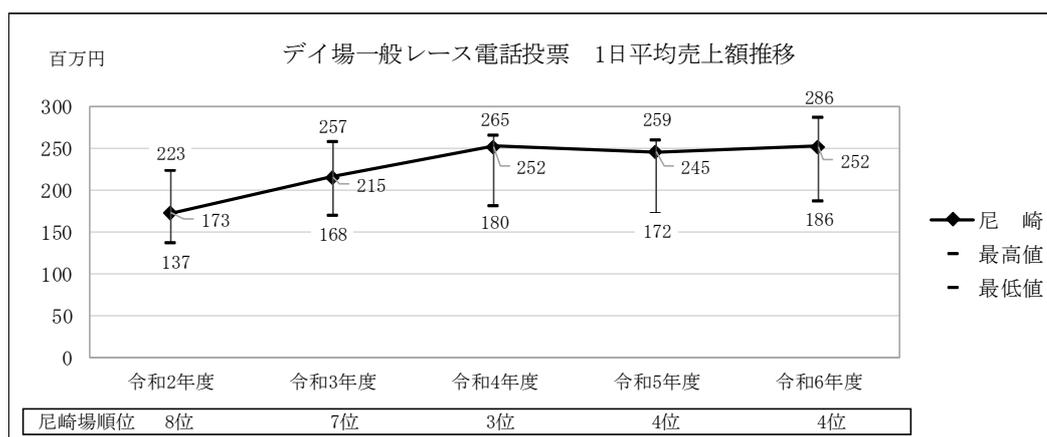


(3) デイ場の状況

デイ場における一般レース¹の電話投票売上の1日平均売上について、各場の推移を示すと次のとおりである。

デイ場一般レース電話投票 1日平均売上額推移 (単位：百万円)

競走場	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
戸田	223	241	265	259	286	27
宮島	180	257	257	256	273	17
平和島	198	218	247	243	262	19
尼崎	173	215	252	245	252	7
多摩川	179	225	232	248	249	1
児島	175	218	230	225	248	23
江戸川	203	243	243	238	241	3
浜名湖	164	198	211	218	235	17
福岡	153	203	201	207	211	4
びわこ	185	206	212	210	209	△ 2
津	156	176	180	172	195	24
常滑	137	168	185	183	186	3



ポートレースは全国的に好況が続いているものの、デイ場は12場あり、同日開催のデイ場間で投票の競合が起きる場合もあることから、いかに魅力的な情報を発信し、ファンの投票行動につなげていくかが課題である。

特に、年度によって開催の有無があり、他のレースと投票で競合することの少ないSGレースや人気のある一般レース（レディース vs ルーキーズなど）ではなく、開催日数の多くを占める一般レースにおいて、デイ場の中で人気を獲得することは、売上向上を図る上で非常に重要である。

尼崎場（伊丹市開催分を含む。）における一般レースの電話投票売上の1日平均は、令和2年度（1億73百万円で12場中8番目の売上額）から売上額・順位ともに上昇傾向であり、6年度は2億52百万円で12場中4番目の売上額を確保しており、YouTubeライブ配信事業をはじめとした電話投票売上向上の取組が効果を上げてきているといえる。

¹ 一般レースのうち、年度によって開催の有無のある「ヴィーナスシリーズ」、「レディース vs ルーキーズ」、「ファン感謝3Days」の売上は除く。

3 計画に基づく取組と評価

(1) 第2次尼崎市ボートレース事業経営計画（令和6年度～10年度）

前計画においては、公営企業としての使命を明らかにし、本市ボートレース事業に係るお客様ニーズと社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応し、自律的かつ持続可能な事業運営が行えるよう、そして、より一層の事業振興を目指して「第1次尼崎市ボートレース事業経営計画」（以下「第1次計画」という。）を策定し、取組を進めた。

第2次尼崎市ボートレース事業経営計画（以下「第2次計画」という。）では、第1次計画の考え方から一歩進み、利益で市財政に貢献することはもとより、ボートレース尼崎が地域に開かれ、特にファミリー層にとっても楽しめる場所となることを目指したいとの考えを実現するために、第1次計画で定めた公営企業としての使命等を引き継ぎつつ、計画期間中に目指す目標や取組を設定している。

(2) 経営計画の進捗状況

ア 収益的収支

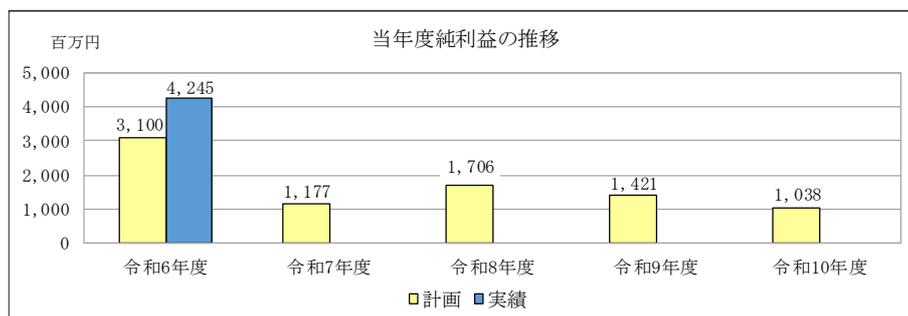
(税抜き、単位:百万円)

項目	令和6年度			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	計画	実績	実績-計画	計画	計画	計画	計画	
経常損益	収入	71,450	74,188	2,738	55,176	53,499	52,373	50,817
	営業収益	71,388	74,122	2,734	55,117	53,442	52,318	50,766
	うち電話投票	50,519	52,968	2,449	38,535	37,764	37,009	36,269
	営業外収益	62	66	4	58	57	54	51
	支出	68,350	69,944	1,594	53,999	51,793	50,952	49,780
	営業費用	66,868	68,837	1,969	52,623	50,689	49,828	48,521
	うち繰出金	1,482	1,107	△ 375	1,376	1,104	1,124	1,259
営業外費用	320	320	0	320	320	320	320	
差引（経常利益）	3,100	4,245	1,144	1,177	1,706	1,421	1,038	
特別損益	収入	0	-	△ 0	0	0	0	0
	支出	0	-	△ 0	0	0	0	0
	差引	-	-	0	-	-	-	0
計	当年度純利益	3,100	4,245	1,144	1,177	1,706	1,421	1,038

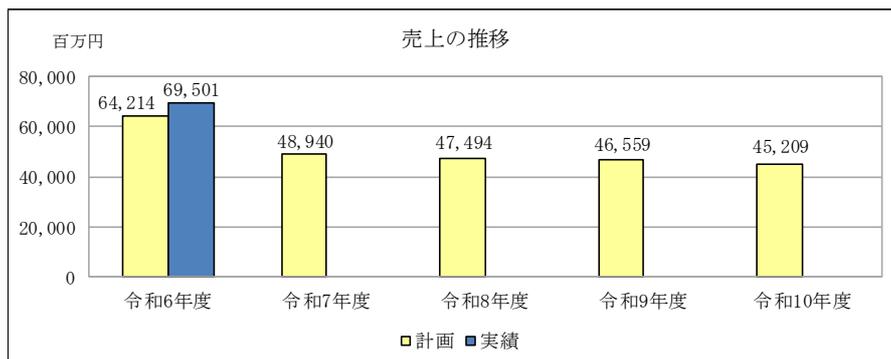
収益的収入は主に舟券の売上であり、その主力である電話投票売上については対前年度比マイナス2%、本場・委託売上は対前年度比マイナス4%で推移すると想定している。

なお、グレードレースについては、計画策定時点で開催が決定している令和6年度のレースに加えて、7年度以降には過去の実績から開催が見込まれるレースのみを計上している。（後述の一般会計繰出金も、同じ前提で算出）

令和6年度は、計画策定時点でSGレースをはじめとしたグレードレースの開催を見込んでいたが、一般戦を含めた全体として、計画よりも売上が伸びたことから、当年度純利益は計画値を11億44百万円上回った。



(参考) 売上の推移



イ 資本的収支

資本的収支の見通し

(税込み、単位：億円)

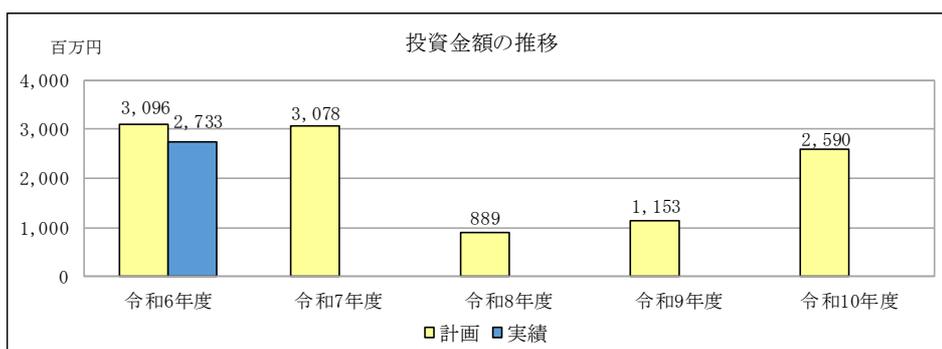
項目	令和6年度			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	計画	実績	実績－計画	計画	計画	計画	計画
資本的収入	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
資本的支出	33.7	29.7	△ 4.0	33.6	9.5	12.4	28.2
差引	△ 33.6	△ 29.6	4.0	△ 33.6	△ 9.5	△ 12.4	△ 28.2

※ 資本的支出の額は、下表の「投資金額」の税込額

投資財源と投資金額

(単位：百万円)

項目	令和6年度			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	計画	実績	実績－計画	計画	計画	計画	計画	
投資財源	期首残高	8,021	8,529	508	6,728	5,483	6,499	7,256
	内部留保資金	803	723	△ 80	832	905	910	922
	建設改良積立金	700	700	0	700	700	700	700
	投資有価証券	300	300	0	300	300	300	300
	合計	9,824	10,253	428	8,561	7,388	8,409	9,178
投資金額(税抜)	3,096	2,733	△ 363	3,078	889	1,153	2,590	
その他有価証券評価差額(発生分)	0	△ 142	△ 142	0	0	0	0	
投資財源残額	6,728	7,378	650	5,483	6,499	7,256	6,588	



計画期間中における、当年度純利益から建設改良積立金への積立額は年間7億円とし、当年度純利益が7億円を下回る場合についてはその全額を建設改良積立金に積み立て、当年度純利益を確保できない場合は建設改良積立金への積立てを行わないこととしている。

令和6年度は、投資金額が計画値を3億63百万円下回る2億73百万円となっている。この主因は、第1次計画期間で実施を予定していた冷温水発生装置等改修工事及び防風ネット整備工事を当年度に実施したのに加えて、第2次計画に基づき競技エリア改修工事やトータルゼータシステムの更新などを行ったものの、メインスタンド一般席改修工事及び非常用発電機更新工事の実施が遅れていることなどによる。

なお、その他有価証券評価差額については、保有する債券の市中利回りが上昇し、時価の債券価格が低下したことに伴う評価損である。

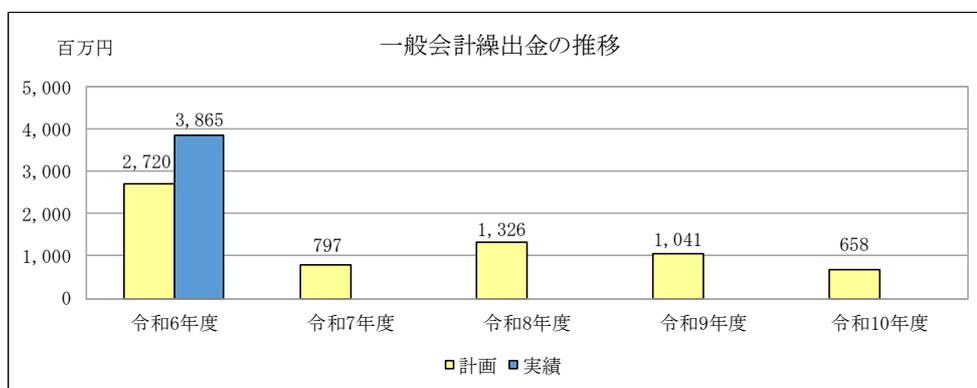
ウ 一般会計繰出金

モーターボート競走事業会計の当初予算に計上する一般会計繰出金は、第1次計画と同様に、毎年度3億20百万円とし、当年度純利益を確保した場合は、当該純利益から建設改良積立金7億円を減じた後の金額を一般会計繰出金としている。

一般会計繰出金 (単位：百万円)

項目	令和6年度			令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	計画	実績	実績－計画	計画	計画	計画	計画
費用化分繰出金	320	320	0	320	320	320	320
純利益(a)	3,100	4,245	1,144	1,177	1,706	1,421	1,038
建設改良積立金(b)	700	700	0	700	700	700	700
利益処分繰出金(a)-(b)	2,400	3,545	1,144	477	1,006	721	338
一般会計繰出金合計	2,720	3,865	1,144	797	1,326	1,041	658

※ 令和6年度の利益処分は、見込額（令和7年9月議会提出予定）



前述のとおり、売上増により計画対比の純利益も増えたことから、令和6年度決算においては利益処分として35億45百万円を繰出す予定であり、費用化分3億20百万円を合わせると、38億65百万円の繰出金となる。

(3) 主な取組状況

ア 電話投票売上向上の取組

本市では電話投票を中心とした売上の更なる向上を目指して、①YouTube ライブ配信事業(令和3年度から本格実施)、②電話投票キャンペーン、③ピットレポート配信事業などを実施している。

このうち YouTube ライブ配信事業では、ボートレースファンに人気のタレント等を起用したレース予想をライブ配信しており、その事業の推移は次のとおりである。

YouTubeライブ配信事業の増減

(単位：千円・日)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
運営費	179,427	196,184	239,346	257,299	17,953
配信回数	78	103	130	130	0
開催日数(130日)における配信日の割合	60.0%	79.2%	100%	100%	0.0%

※ 運営費は、イベント等の他の運営費や伊丹市の費用を含む。

さらに、令和6年度は新たに、DSP(ユーザーの属性等に基づきターゲットを絞った広告配信)やSNSなどを通じて尼崎市主催レースの開催告知を行う「WEB広告配信」を行っている。

イ 本場活性化の取組

本場は、レースの迫力や選手を身近に感じることができるなど、ボートレースの魅力を直接感じることができる重要な施設であり、今後もファンの期待に応え満足してもらえる施設として適時適切にリニューアルしていく必要がある。

令和6年度は、競技エリア改修事業及び防風ネット整備といった競技環境の改善に加えて、冷温水発生装置等改修工事など、各種の工事を実施した。

また、民間事業者及びBOATRACE 振興会と協働して「ボートキッズパーク モーヴィあまがさき」を運営しているほか、ファン感謝イベントの実施や、ファミリー層向けのイベントを開催(音楽イベントや夏季のプールイベント)するなど、様々な取組を行っている。

4 まとめ

当年度決算は、SGレースを開催したことなどにより、総売上は前年度から132億88百万円増加し、純利益は10億2百万円増の42億45百万円を確保している。

また、総売上の7割以上を占める電話投票売上については、一般レースの一日平均売上がデイ開催場12場中で4位となるなど、売上向上の取組が成果を上げている。

令和6年度は全国的にも売上は堅調に推移しているが、今後も、将来にわたって収益を確保すべく、引き続き、売上の維持・向上のための工夫と努力を行っていく必要がある。

次に、施設整備については、令和4年度から5年度にかけて工事の実施遅れ等により2年連続で実績が計画で定める投資予定額を大きく下回っていた影響もあり、現在も一部の案件で工事の実施が遅れている。

本場は、レースの迫力や選手を身近に感じることができるなど、ボートレースの魅力を直接感じることができる重要な施設であり、今後も適時適切に整備を行っていく必要がある。

以上の状況を踏まえ、当面の課題として、次の2点について留意されるよう要請する。

- (1) 売上の7割以上を占める電話投票については、取組ごとに費用と効果を検証する手法の検討を行うなど、ファンの定着及び売上の維持・向上に向けて引き続き工夫と努力を行い、今後の取組の実効性及び有効性を更に高めること。**
- (2) 引き続き、投資計画の進捗管理を適切に行い、事業環境の変化も踏まえつつ、必要な投資を着実に実施していくこと。**

モーターボート競走事業会計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B
主 催	開催日数(日)	130	130	130
	S G 開催(節)	1	-	1
	発売額(円)	64,366,065,500	56,550,279,900	70,239,827,500
	1日平均(円)	495,123,581	435,002,153	540,306,365
	返還額(円)	792,008,600	336,948,000	738,891,700
	1日平均(円)	6,092,374	2,591,908	5,683,782
	売上額(円)	63,574,056,900	56,213,331,900	69,500,935,800
	本場(円)	3,810,899,200	3,563,321,000	4,072,716,600
	電話投票(円)	47,057,435,100	41,288,653,600	52,407,336,600
	神戸新開地(円)	674,842,600	572,222,800	558,643,800
	鳥取(円)	74,218,800	67,457,500	80,061,900
	京丹後(円)	34,629,200	29,548,300	30,004,100
	場間場外委託(円)	11,922,032,000	10,692,128,700	12,352,172,800
	1日平均(円)	489,031,207	432,410,245	534,622,583
	有料入場人員(人)	249,500	263,589	286,517
	1日平均(人)	1,919	2,028	2,204
本場1人あたり売上額(円)	15,274	13,518	14,215	
場間場外受託売上額(円)	20,385,984,000	19,074,094,600	18,043,376,800	
場外専売日数(日)	3	4	2	
職員数(人)	120 116	113 107	107 100	
従事員数(人)	78	66	60	

備考：返還額は、時効額を含んでいる。

対前年度増減 (B - A)	対 前 年 度 増 減 率 (%)			備 考
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
0	0	0	0	
1	皆増	皆減	皆増	
13,689,547,600	18.5	△ 12.1	24.2	
105,304,212	18.5	△ 12.1	24.2	発売額÷開催日数
401,943,700	102.4	△ 57.5	119.3	
3,091,875	102.4	△ 57.5	119.3	返還額÷開催日数
13,287,603,900	17.9	△ 11.6	23.6	
509,395,600	12.6	△ 6.5	14.3	
11,118,683,000	22.7	△ 12.3	26.9	
△ 13,579,000	0.4	△ 15.2	△ 2.4	
12,604,400	△ 7.9	△ 9.1	18.7	
455,800	△ 13.3	△ 14.7	1.5	
1,660,044,100	4.7	△ 10.3	15.5	
102,212,338	17.9	△ 11.6	23.6	売上額÷開催日数
22,928	△ 0.1	5.6	8.7	
176	△ 0.1	5.7	8.7	有料入場人員÷開催日数
696	12.8	△ 11.5	5.1	売上額(本場)÷有料入場人員
△ 1,030,717,800	5.9	△ 6.4	△ 5.4	
△ 2	△ 50.0	33.3	△ 50.0	
△ 6	△ 4.8	△ 5.8	△ 5.3	年度末現在
△ 7	△ 3.3	△ 7.8	△ 6.5	下段は、うち損益勘定所属職員数
△ 6	△ 10.3	△ 15.4	△ 9.1	年度末現在 職員数の内数

2 比較損益計算書

科 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	68,650,856,114	100	60,713,491,133	100
1 営 業 収 益	68,586,144,003	99.9	60,646,742,086	99.9
(1) 開 催 収 益	64,366,065,500	93.8	56,550,279,900	93.2
(2) 受 託 収 益	3,526,395,100	5.1	3,302,932,084	5.4
(3) そ の 他 営 業 収 益	693,683,403	1.0	793,530,102	1.3
2 営 業 外 収 益	64,712,111	0.1	66,749,047	0.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,126,874	0.0	7,214,000	0.0
(2) 使 用 料	11,684,096	0.0	10,901,172	0.0
(3) 補 助 金	-	-	-	-
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	33,903,595	0.1	32,320,527	0.1
(5) 雑 収 益	13,997,546	0.0	16,313,348	0.0
総 費 用	64,174,181,236	100	57,470,741,408	100
1 営 業 費 用	63,039,573,613	98.2	56,369,569,837	98.1
(1) 開 催 費	59,176,017,407	92.2	52,394,675,093	91.2
(2) 競 艇 場 管 理 費	756,190,458	1.2	777,270,892	1.3
(3) 場 間 場 外 発 売 受 託 事 業 費	1,994,505,854	3.1	1,928,784,630	3.4
(4) 総 係 費	172,704,462	0.3	238,117,987	0.4
(5) 減 価 償 却 費	922,008,541	1.4	792,994,546	1.4
(6) 資 産 減 耗 費	18,146,891	0.0	237,726,689	0.4
2 営 業 外 費 用	1,134,607,623	1.8	1,101,171,571	1.9
(1) 繰 出 金	320,000,000	0.5	320,000,000	0.5
(2) 雑 支 出	814,607,623	1.3	781,171,571	1.4
当 年 度 純 利 益	4,476,674,878	-	3,242,749,725	-

(単位:円・%)

令和6年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和4年度	令和5年度	令和6年度
74,188,116,618	100	13,474,625,485	17.7	△ 11.6	22.2
74,121,952,625	99.9	13,475,210,539	17.7	△ 11.6	22.2
70,239,827,500	94.7	13,689,547,600	18.5	△ 12.1	24.2
3,152,605,614	4.2	△ 150,326,470	6.2	△ 6.3	△ 4.6
729,519,511	1.0	△ 64,010,591	7.6	14.4	△ 8.1
66,163,993	0.1	△ 585,054	△ 5.3	3.1	△ 0.9
9,776,027	0.0	2,562,027	△ 2.5	40.7	35.5
11,048,791	0.0	147,619	101.5	△ 6.7	1.4
88,660	0.0	88,660	-	-	皆増
32,404,528	0.1	84,001	△ 18.5	△ 4.7	0.3
12,845,987	0.0	△ 3,467,361	△ 10.8	16.5	△ 21.3
69,943,518,145	100	12,472,776,737	17.6	△ 10.4	21.7
68,516,915,253	98.0	12,147,345,416	18.4	△ 10.6	21.5
64,632,314,837	92.4	12,237,639,744	19.5	△ 11.5	23.4
956,853,534	1.4	179,582,642	9.2	2.8	23.1
1,949,772,451	2.8	20,987,821	7.6	△ 3.3	1.1
178,350,272	0.3	△ 59,767,715	18.6	37.9	△ 25.1
689,460,319	1.0	△ 103,534,227	14.1	△ 14.0	△ 13.1
110,163,840	0.1	△ 127,562,849	△ 92.4	1,000以上	△ 53.7
1,426,602,892	2.0	325,431,321	△ 13.2	△ 2.9	29.6
320,000,000	0.4	0	0	0	0
1,106,602,892	1.6	325,431,321	△ 17.5	△ 4.1	41.7
4,244,598,473	-	1,001,848,748	19.2	△ 27.6	30.9

3 比較貸借対照表

科 目	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	24,404,341,292	100	24,363,533,901	100
1 固 定 資 産	11,374,568,168	46.6	10,903,852,338	44.8
(1) 有 形 固 定 資 産	10,181,276,168	41.7	9,659,290,338	39.7
ア 土 地	682,595,341	2.8	682,595,341	2.8
イ 建 物	6,882,208,611	28.2	6,463,221,229	26.5
ウ 構 築 物	1,730,113,071	7.1	1,612,199,635	6.6
エ 機 械 及 び 装 置	96,616,035	0.4	82,726,702	0.4
オ 車 両 運 搬 具	145,215	0.0	145,215	0.0
カ 船 舶	3,707,956	0.0	2,904,212	0.0
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	698,822,382	2.8	536,466,101	2.2
ク 建 設 仮 勘 定	87,067,557	0.4	279,031,903	1.2
(2) 無 形 固 定 資 産	1,152,000	0.0	1,152,000	0.0
ア 電 話 加 入 権	1,152,000	0.0	1,152,000	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,192,140,000	4.9	1,243,410,000	5.1
ア 投 資 有 価 証 券	1,192,140,000	4.9	1,243,410,000	5.1
2 流 動 資 産	13,029,773,124	53.4	13,459,681,563	55.2
(1) 現 金 ・ 預 金	12,768,153,532	52.3	12,775,203,804	52.4
(2) 未 収 金	262,825,592	1.1	395,786,859	1.6
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 1,206,000	△ 0.0	△ 9,100	△ 0.0
(4) 前 払 金	-	-	288,700,000	1.2

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、16,827,541,200円である。

(単位:円・%)

令和6年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和4年度	令和5年度	令和6年度
27,108,248,969	100	2,744,715,068	△ 2.2	△ 0.2	11.3
12,806,419,787	47.2	1,902,567,449	△ 5.4	△ 4.1	17.4
11,403,437,787	42.0	1,744,147,449	△ 7.2	△ 5.1	18.1
682,595,341	2.5	0	0	0	0
7,076,790,697	26.1	613,569,468	△ 8.2	△ 6.1	9.5
1,948,873,420	7.2	336,673,785	△ 6.4	△ 6.8	20.9
83,831,474	0.3	1,104,772	△ 16.2	△ 14.4	1.3
145,215	0.0	0	0	0	0
5,497,468	0.0	2,593,256	△ 14.6	△ 21.7	89.3
1,007,174,624	3.7	470,708,523	△ 11.0	△ 23.2	87.7
598,529,548	2.2	319,497,645	164.4	220.5	114.5
1,152,000	0.0	0	0	0	0
1,152,000	0.0	0	0	0	0
1,401,830,000	5.2	158,420,000	12.9	4.3	12.7
1,401,830,000	5.2	158,420,000	12.9	4.3	12.7
14,301,829,182	52.8	842,147,619	0.8	3.3	6.3
13,728,904,151	50.7	953,700,347	6.1	0.1	7.5
429,425,031	1.6	33,638,172	△ 70.7	50.6	8.5
-	-	9,100	△ 12.3	99.2	皆減
143,500,000	0.5	△ 145,200,000	-	皆増	△ 50.3

科 目	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	24,404,341,292	100	24,363,533,901	100
負債合計	2,249,586,151	9.2	2,791,433,913	11.5
1 固定負債	186,188,554	0.7	258,085,637	1.1
(1) 引当金	186,188,554	0.7	258,085,637	1.1
ア 退職給付引当金	186,188,554	0.7	258,085,637	1.1
2 流動負債	1,704,221,225	7.0	2,206,492,431	9.1
(1) 未払金	1,341,827,252	5.5	1,864,182,035	7.7
(2) 引当金	23,349,248	0.1	24,105,410	0.1
ア 賞与引当金	19,475,503	0.1	20,107,852	0.1
イ 法定福利費引当金	3,873,745	0.0	3,997,558	0.0
(3) 預り金	339,044,725	1.4	318,204,986	1.3
3 繰延収益	359,176,372	1.5	326,855,845	1.3
(1) 長期前受金	522,179,204	2.2	522,179,204	2.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 163,002,832	△ 0.7	△ 195,323,359	△ 0.8
資本合計	22,154,755,141	90.8	21,572,099,988	88.5
1 資本金	8,100,032,514	33.2	8,241,242,128	33.8
2 剰余金	14,162,582,627	58.0	13,487,447,860	55.4
(1) 利益剰余金	14,162,582,627	58.0	13,487,447,860	55.4
ア 利益積立金	1,279,395,106	5.2	1,279,395,106	5.3
イ 建設改良積立金	2,899,016,375	11.9	3,089,886,611	12.7
ウ 当年度未処分利益剰余金	9,984,171,146	40.9	9,118,166,143	37.4
3 評価差額等	△ 107,860,000	△ 0.4	△ 156,590,000	△ 0.7
(1) その他投資有価証券評価差額金	△ 107,860,000	△ 0.4	△ 156,590,000	△ 0.7
(当 年 度 純 利 益)	4,476,674,878	-	3,242,749,725	-

(単位:円・%)

令和6年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		令和4年度	令和5年度	令和6年度
27,108,248,969	100	2,744,715,068	△ 2.2	△ 0.2	11.3
3,975,880,233	14.7	1,184,446,320	△ 45.8	24.1	42.4
275,784,898	1.0	17,699,261	△ 4.4	38.6	6.9
275,784,898	1.0	17,699,261	△ 4.4	38.6	6.9
275,784,898	1.0	17,699,261	△ 4.4	38.6	6.9
3,333,291,507	12.3	1,126,799,076	△ 52.3	29.5	51.1
2,975,036,819	11.0	1,110,854,784	△ 58.0	38.9	59.6
25,816,037	0.1	1,710,627	7.6	3.2	7.1
21,548,672	0.1	1,440,820	8.0	3.2	7.2
4,267,365	0.0	269,807	5.8	3.2	6.7
332,438,651	1.2	14,233,665	△ 4.6	△ 6.1	4.5
366,803,828	1.4	39,947,983	△ 5.9	△ 9.0	12.2
569,091,716	2.1	46,912,512	0.7	0	9.0
△ 202,287,888	△ 0.7	△ 6,964,529	△ 19.1	△ 19.8	△ 3.6
23,132,368,736	85.3	1,560,268,748	6.5	△ 2.6	7.2
8,750,371,892	32.3	509,129,764	30.5	1.7	6.2
14,680,166,844	54.1	1,192,718,984	△ 3.2	△ 4.8	8.8
14,680,166,844	54.1	1,192,718,984	△ 3.2	△ 4.8	8.8
1,279,395,106	4.7	0	0	0	0
1,362,331,942	5.0	△ 1,727,554,669	23.9	6.6	△ 55.9
12,038,439,796	44.4	2,920,273,653	△ 9.4	△ 8.7	32.0
△ 298,170,000	△ 1.1	△ 141,580,000	△ 143.3	△ 45.2	△ 90.4
△ 298,170,000	△ 1.1	△ 141,580,000	△ 143.3	△ 45.2	△ 90.4
4,244,598,473	-	1,001,848,748	19.2	△ 27.6	30.9

4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	50.1	49.2	53.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	764.6	610.0	429.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	764.6	596.9	424.8	$\frac{\text{現金・預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	107.0	105.6	106.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	107.0	105.6	106.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	108.8	107.6	108.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。

- 備考
- 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
 - 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
 - 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 - 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 - 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 - 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 - 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

用 語 説 明

用語説明

1 有収水量（水道・工業用水道・下水道事業）

有収水量は、料金及び使用料収入の対象となる水量をいう。

【参考】水道事業の配水量内訳

総配水量	有効水量	有収水量	料金水量	水道料金
			分水量	他事業体への分水
			その他	消防用水ほか
		無収水量	メーター不感水量	メーター測定誤差
			事業用水量	管路維持のための洗管水量
			その他	収入は伴わないが有効に使われた水量
	無効水量	漏水量		浄水場から給水管のメーターまでの漏水
		減額調停水量		赤水や漏水などのため料金徴収を減額（非請求）

有吉寛記氏「日本における漏水制御～水資源を考慮して～」から抜粋

※ その他の用語については、各企業会計の審査資料の「業務実績表」及び「経営分析表」を参照のこと。